

## IV 調査結果・分析



1 男女平等の意識

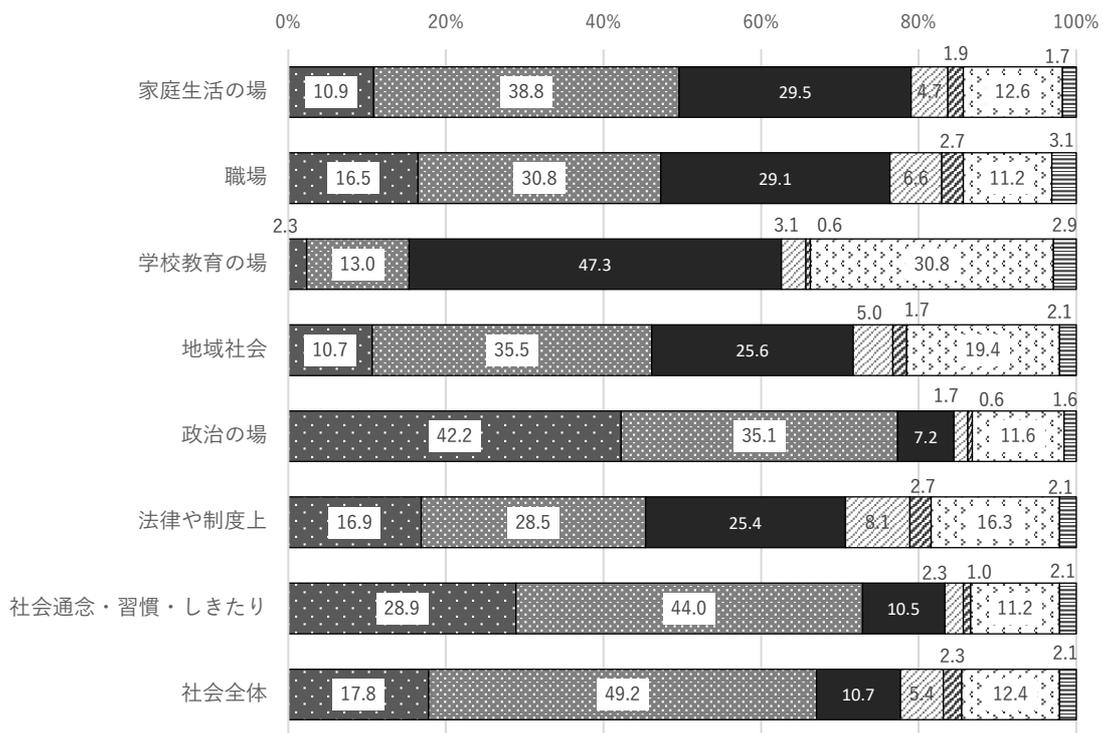
(1) 男女の平等感

問1 あなたは、次にあげる分野で男女は平等になっていると思いますか。(1)から(8)までのそれぞれについて、1～6のうち、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。

「平等になっている」の割合は、「学校教育の場」(47.3%)が最も高く、「政治の場」(7.2%)で最も低くなっている。また、「男性の方が優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた回答割合は、「政治の場」と「社会通念・習慣・しきたり」で7割を超えており、特に高くなっている。

また、「社会全体」でも、「男性の方が優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が7割近くを占め、「平等になっている」は1割程度である。

図表1-1 分野別の男女の地位の平等感 (N=516, 各SA)

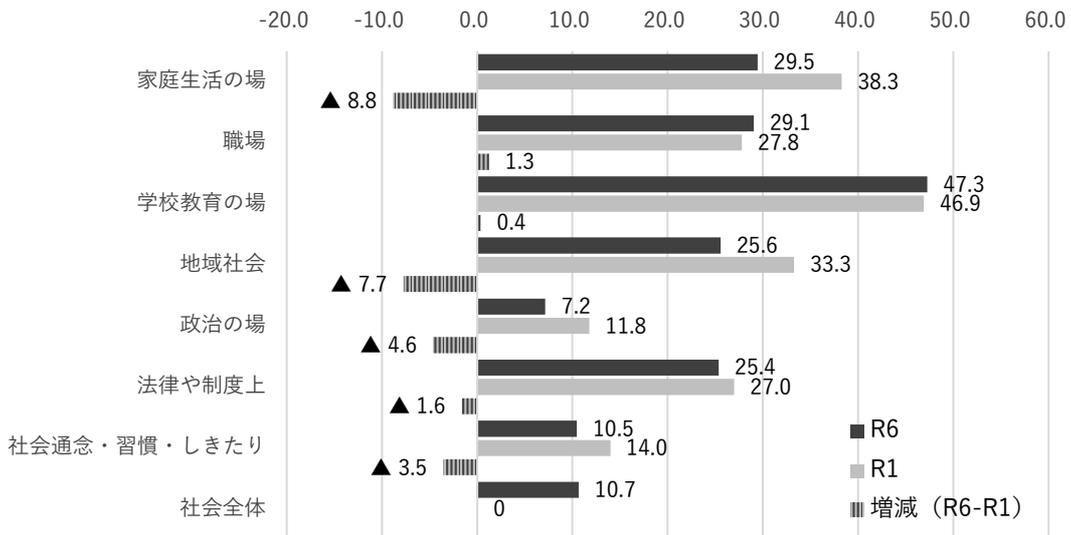


- 男性の方が優遇されている
- 平等になっている
- ▨ 女性の方が優遇されている
- ▨ どちらかといえば男性の方が優遇されている
- ▨ どちらかといえば女性の方が優遇されている
- わからない
- 無回答



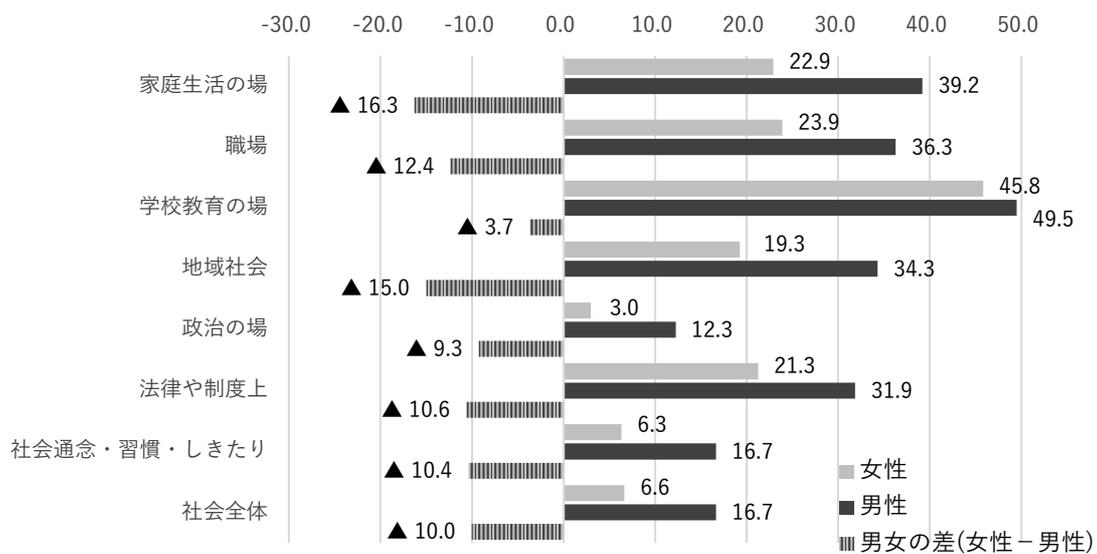
前回調査（R1）と比較すると、「職場」と「学校教育の場」でわずかに平等感が増加しているが、その他の項目では平等感は減少しており、特に「家庭生活の場」と「地域社会」では5ポイント以上減少している。

図表 1-2 分野別の男女の地位の平等感「平等になっている」の推移（N=516 各 SA）



性別で見ると、全ての項目において男性が女性よりも「平等になっている」と感じている。特に「家庭生活の場」と「地域社会」では、男女のギャップが大きく、いずれも15ポイント以上の差が開いている。

図表 1-3 分野別の男女の地位の平等感「平等になっている」の男女差（N=516 各 SA）





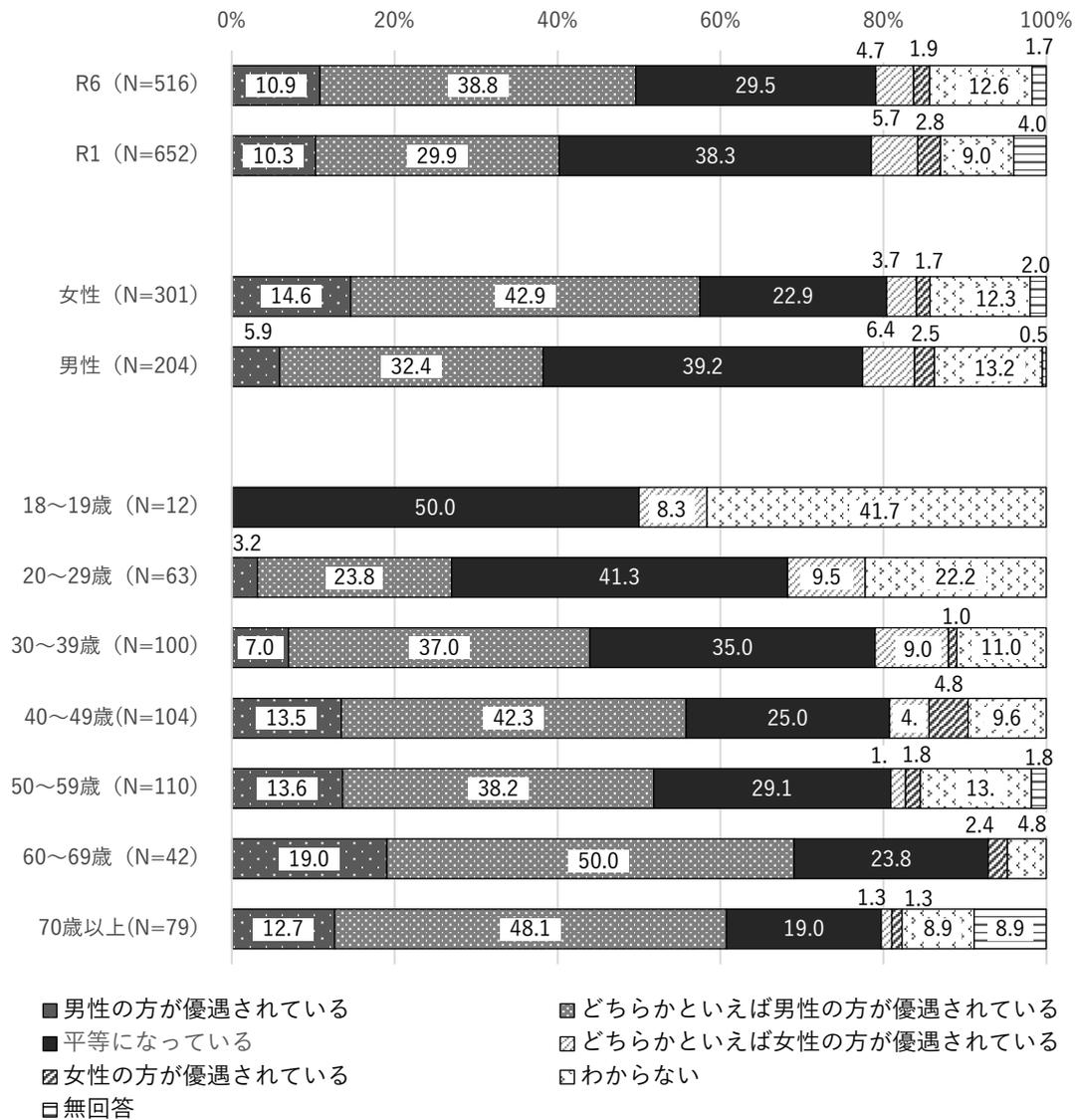
(1) 家庭生活の場

前回調査 (R1) との比較では、「平等になっている」が 8.8 ポイント低くなり、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が 8.9 ポイント上昇している。

また「平等」の回答割合を性別で比較すると、女性の 22.9% に対し、男性は 39.2% と、男女のギャップは 16.3 ポイントである。

年代別では、40～49 歳を除き、年代が低いほど「平等」と感じている割合が高く、年代が上がるほど、「男性の方が優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と感じている割合が高くなる傾向が見られる。また、18～19 歳では、「わからない」が 4 割以上を占めている。

図表 1-4(1) 「家庭生活」における男女の地位の平等感 (SA)





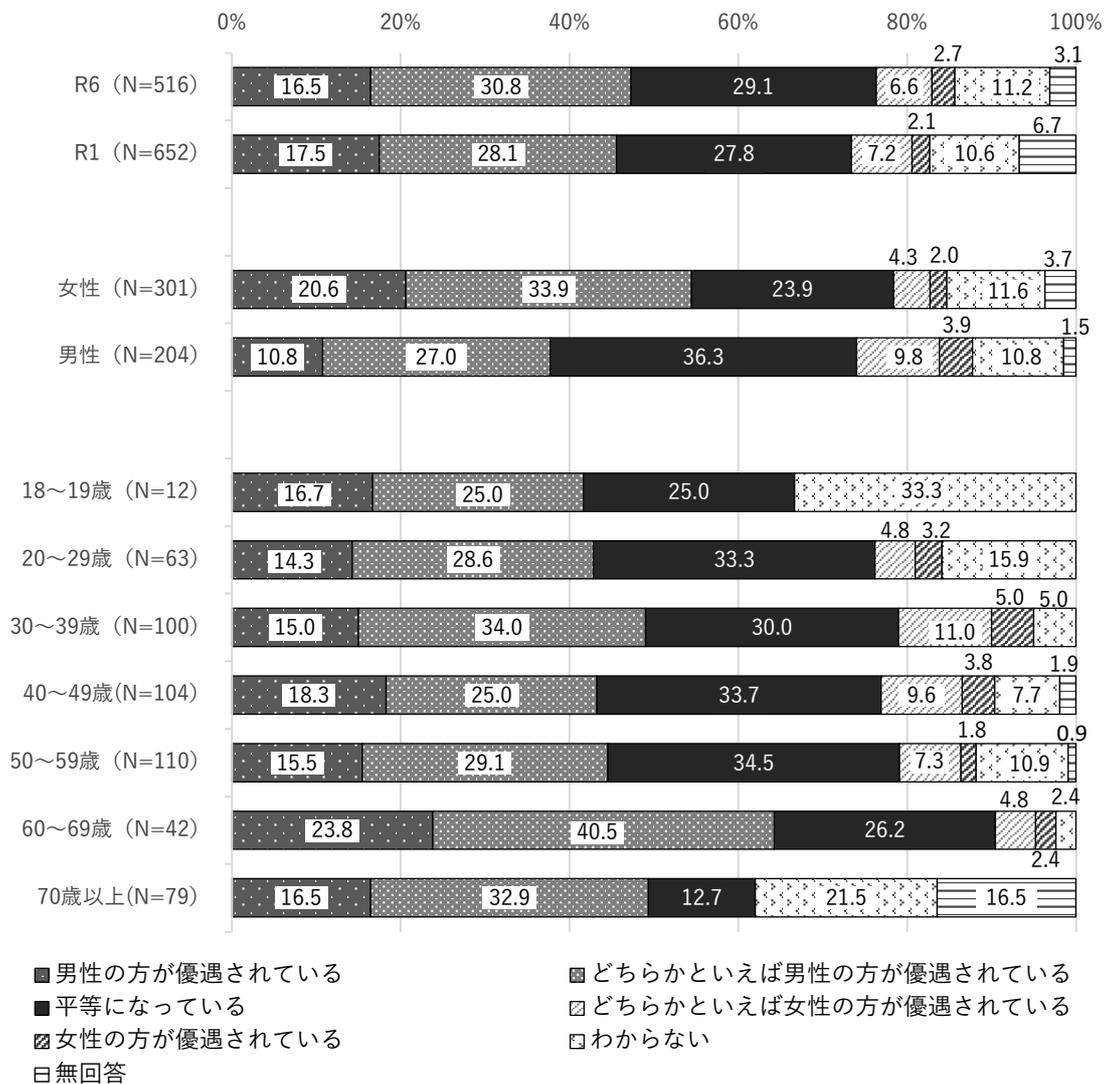
(2) 職場

前回調査 (R1) との比較では、「平等」はわずかに増え、29.1%となった。

性別では、「平等」は女性 23.9%、男性 36.3%と 12.4 ポイントの差があった。また「男性の方が優遇されている」が女性 20.6%に対し、男性 10.8%となっており、「女性の方が優遇されている」は女性 2.0%に対し、男性 3.9%となっている。

年代別では、「平等」は 50～59 歳 (34.5%) と最も高く、70 歳以上 (12.7%) で最も低い。また「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」は 60～69 歳が最も高く、「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」は 30～39 歳で最も高くなっている。18～19 歳では「わからない」の占める割合が最も高くなっている。

図表1-4(2)① 「職場」における男女の地位の平等感 (S A)

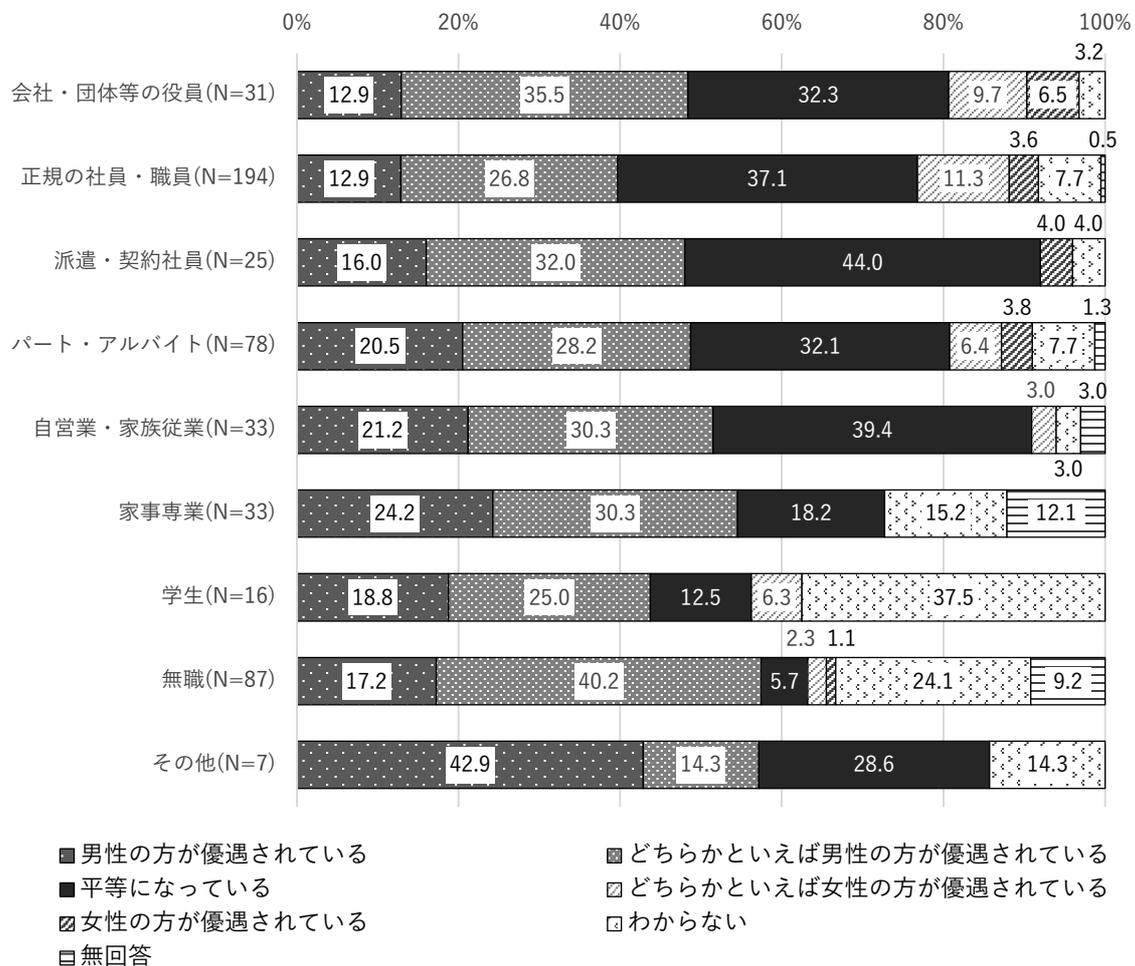




業種別では、「わからない」と「無回答」の回答割合が高い「学生」、「無職」、「家事専業」の3つを除いて比較すると、「平等になっている」は「派遣・契約社員」(44.0%)で最も高く、「パート・アルバイト」(32.1%)で最も低い。

また、「男性の方が優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」は「自営業・家族従業」(合計51.5%)で最も高く、「正規の社員・職員」(合計39.7%)で最も低い。一方、「女性の方が優遇されている」、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」は「会社・団体等の役員」(合計16.2%)で最も高く、「自営業・家族従業」(合計3.0%)で最も低い。

図表1-4(2)② 「職場」における男女の地位の平等感〈業種別〉(S A)





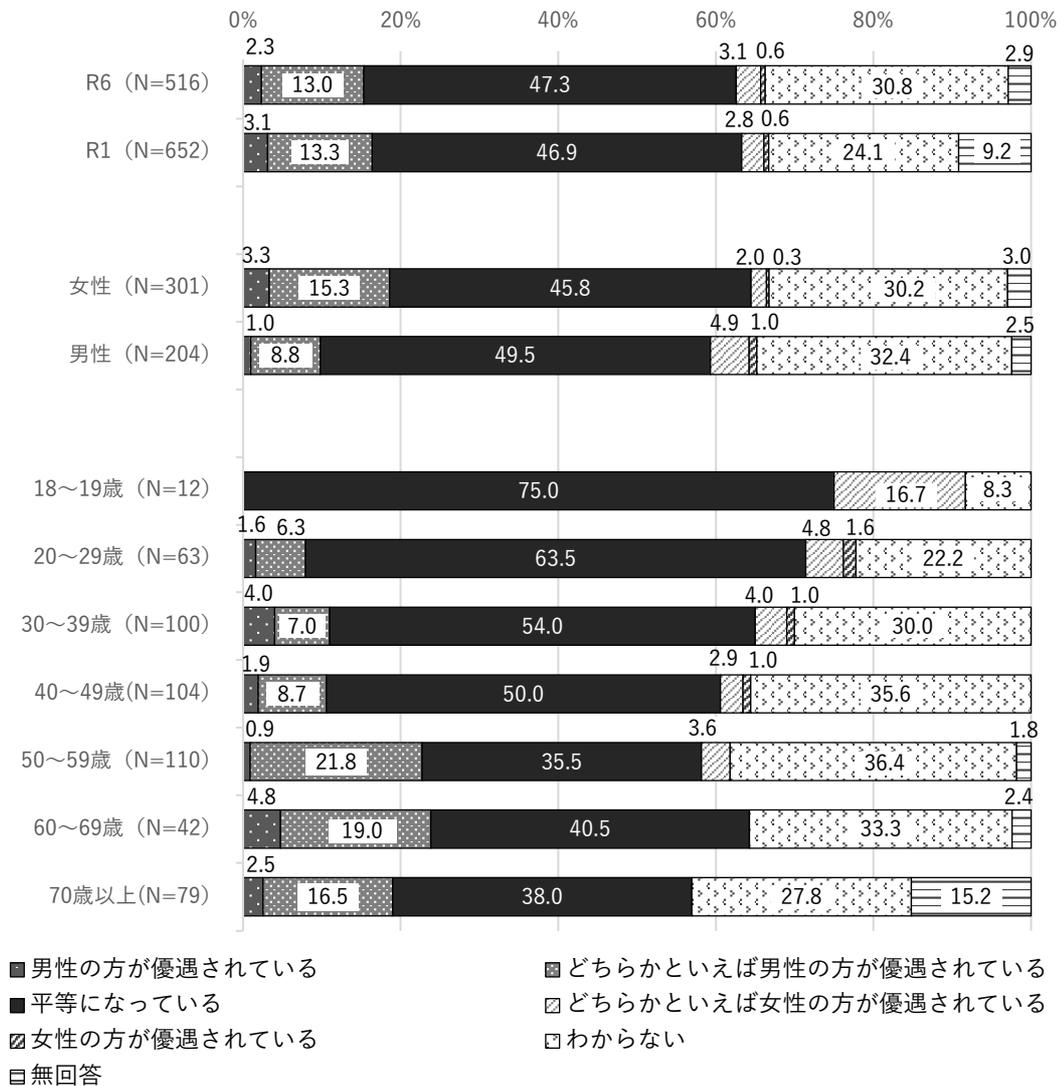
(3) 学校教育の場

前回調査 (R1) との比較では、「平等になっている」が0.4ポイント高くなっているが、全体としてほとんど変化は見られない。

性別でみると、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」は女性で、「平等」が男性で数ポイント高いことを除けば、大きな男女差は見られない。

年代別では、50歳代までは年代が若いほど「平等」と感じている割合が高くなり、60歳代までは年代が上がるほど「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の占める割合が高くなる。ただし、18~19歳ではいずれも0%で、反対に「どちらかといえば女性が優遇」(16.7%)が他の年代よりも高くなっている。

図表1-4(3) 「学校教育の場」における男女の地位の平等感 (S A)





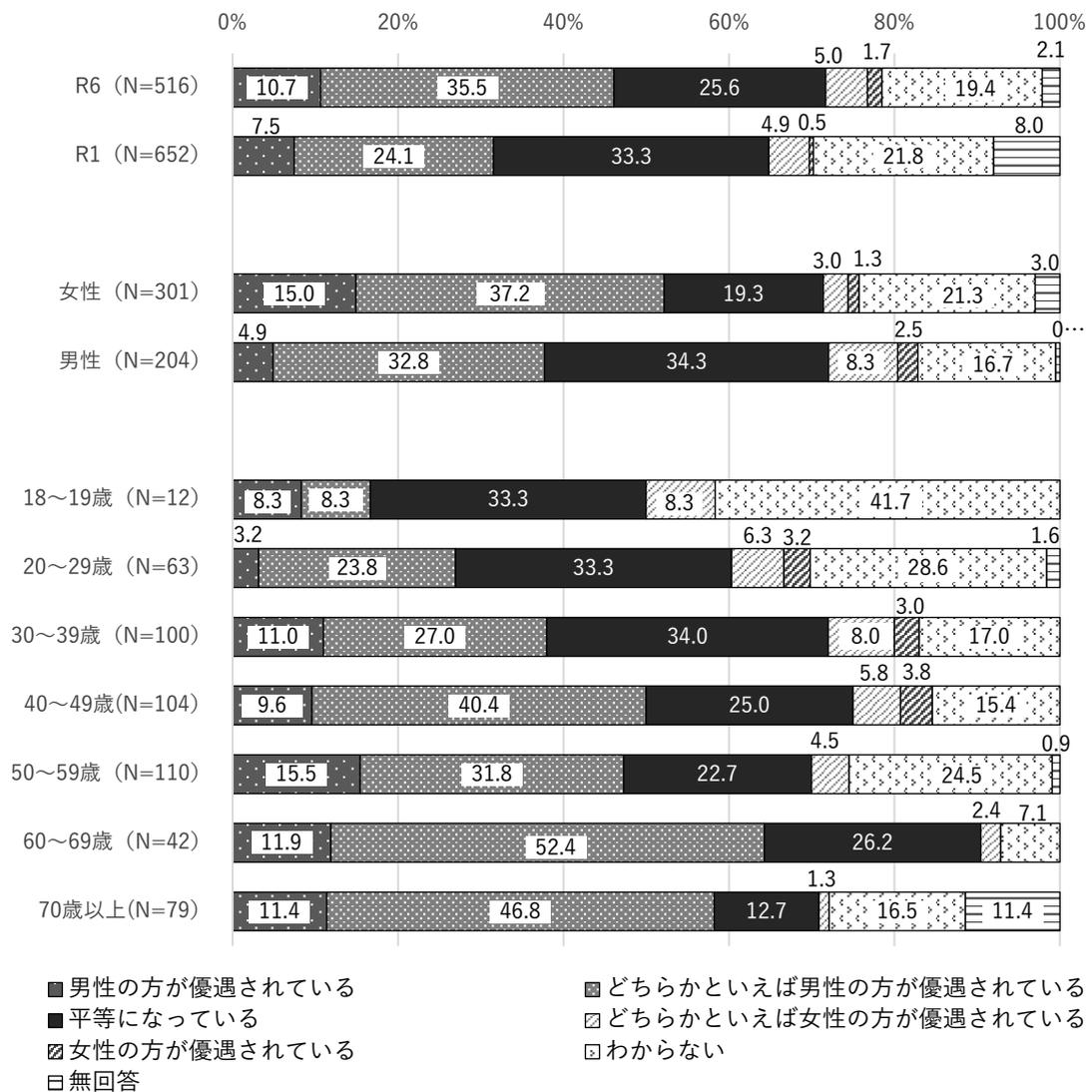
(4) 地域社会

前回調査 (R1) との比較では、「平等になっている」が7.7ポイント低くなり、「男性の方が優遇されている」が3.2ポイント、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が11.4ポイント、それぞれ上昇している。

性別では、「平等になっている」は、女性 (19.3%) と男性 (34.3%) で15ポイントの差が生じている。

年代別では、50歳代までは年代が上がるほど「平等」の割合は低くなり、最も低い50～59歳では22.7%となっている。また、「男性の方が優遇されている」、「どちらかといえば男性が優遇されている」の合計は60～69歳 (64.3%) で最も高くなっている。

図表1-4(4) 「地域社会」における男女の地位の平等感 (S A)





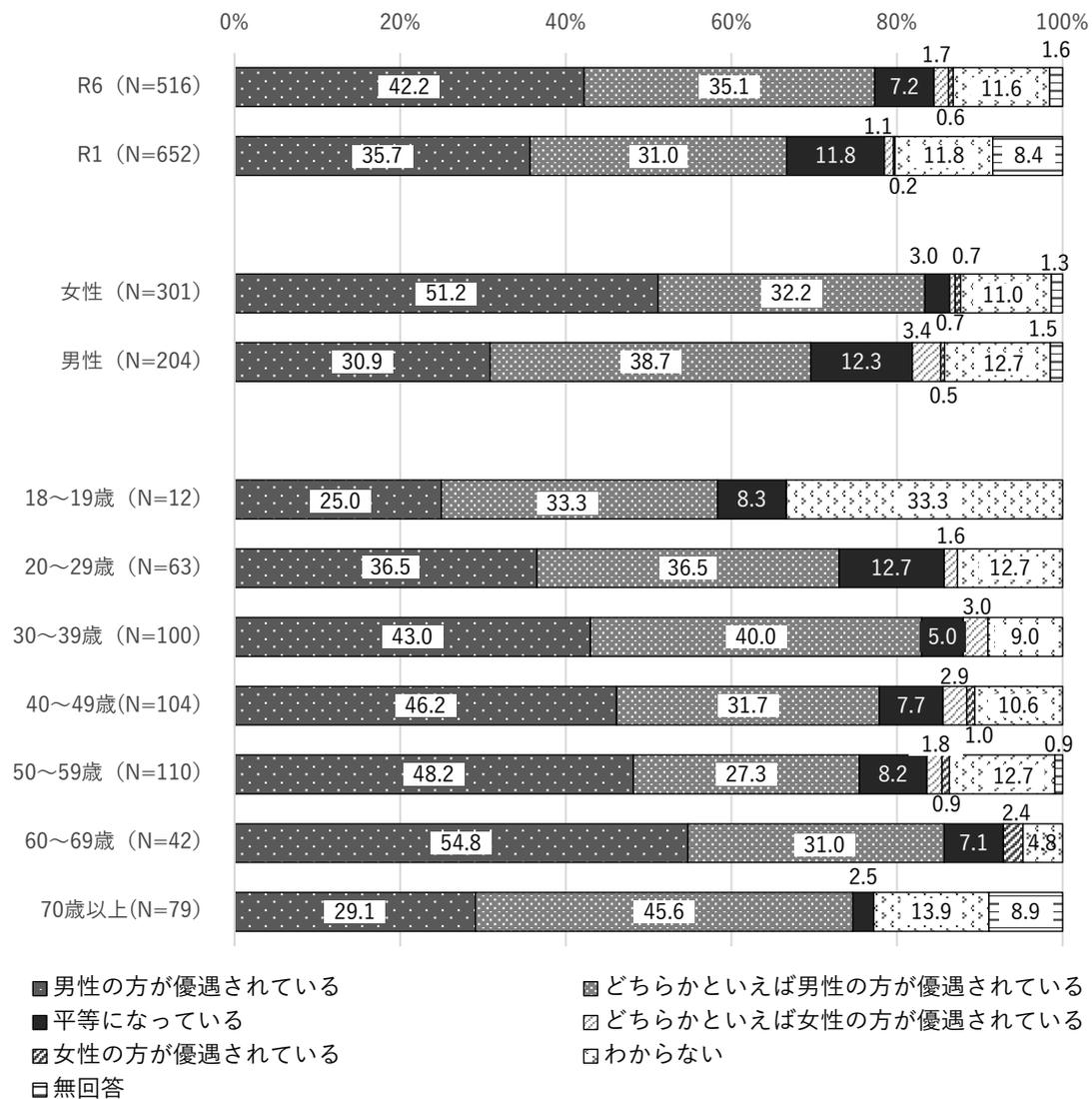
(5) 政治の場

前回調査 (R1) との比較では、「平等になっている」は4.6ポイント減少し、「男性の方が優遇されている」, 「どちらかといえば男性の方が優遇」が共に上昇した。

性別で見ると、女性は半数以上が「男性の方が優遇されている」(51.2%)と回答しており、「平等になっている」は3.0%であった。男性においても「平等になっている」は12.3%にとどまり、男女ともに「男性の方が優遇されている」, 「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が高い割合を占めている。

年代別では、「平等になっている」と回答したのは20~29歳(12.7%)で最も高く、その他の年代では、70歳以上の2.5%を筆頭に、いずれの年代でも1割に満たない結果となっている。

図表1-4(5) 「政治の場」における男女の地位の平等感 (S A)





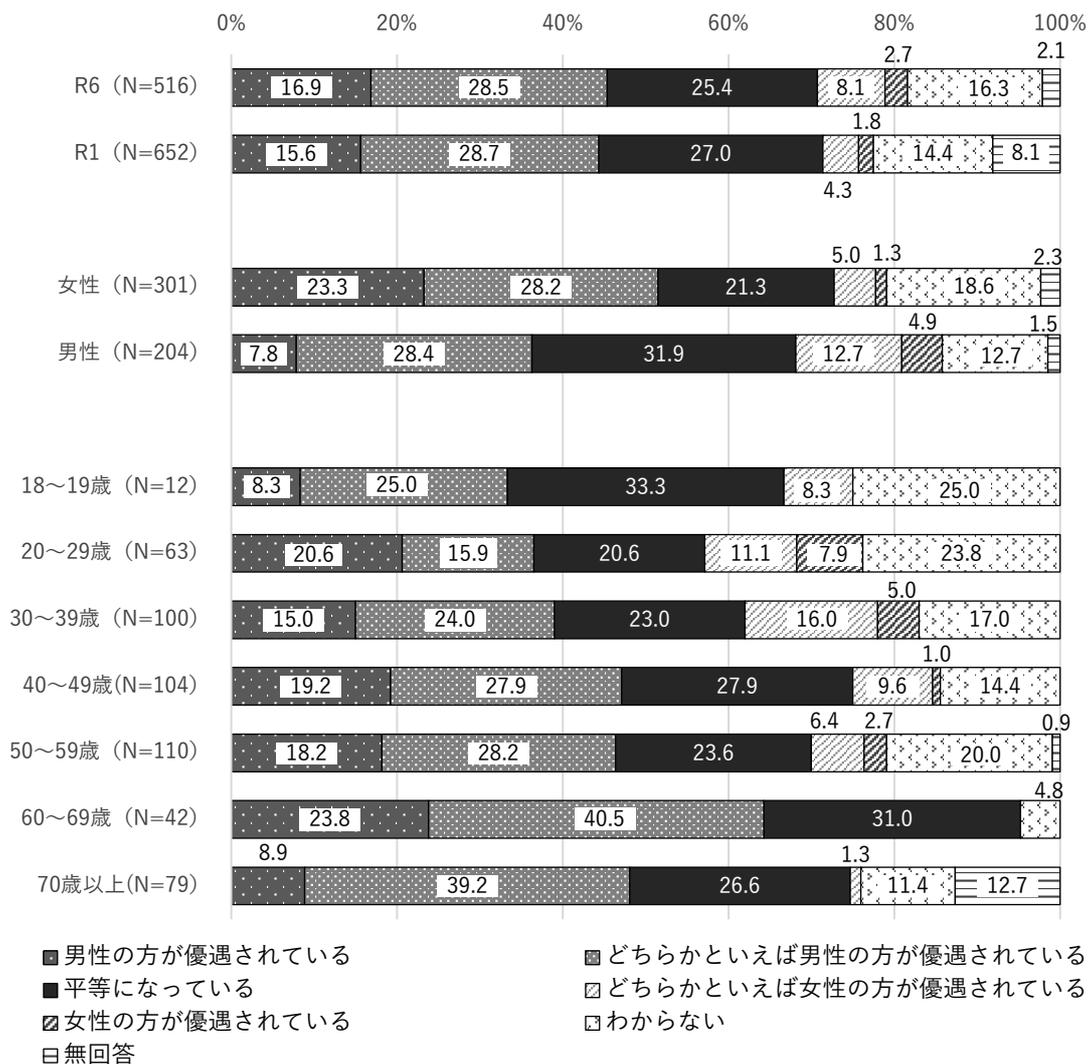
(6) 法律や制度上

前回調査 (R1) との比較では、「平等になっている」(25.4%) が 1.6 ポイント減少し、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」(8.1%) が 3.8 ポイント上昇した。

性別では、「平等」が女性 (21.3%) と男性 (31.9%) で 10.6 ポイントの差があるほか、女性では「男性の方が優遇されている」(23.3%) が高く、男性では「どちらかといえば女性の方が優遇されている」(12.7%) が高くなっている。

年代別では、「平等」は 18～19 歳 (33.3%) で最も高く、20～29 歳 (20.6%) が最も低い。また 60～69 歳は「平等」(31.0%) の割合が高い一方で、「男性の方が優遇されている」(23.8%) や「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(40.5%) の割合が各年代の中で最も高い。「女性の方が優遇されている」や「どちらかといえば女性の方が優遇されている」は 20～29 歳と 30～39 歳で高くなっている。

図表1-4(6) 「法律や制度上」における男女の地位の平等感 (S A)





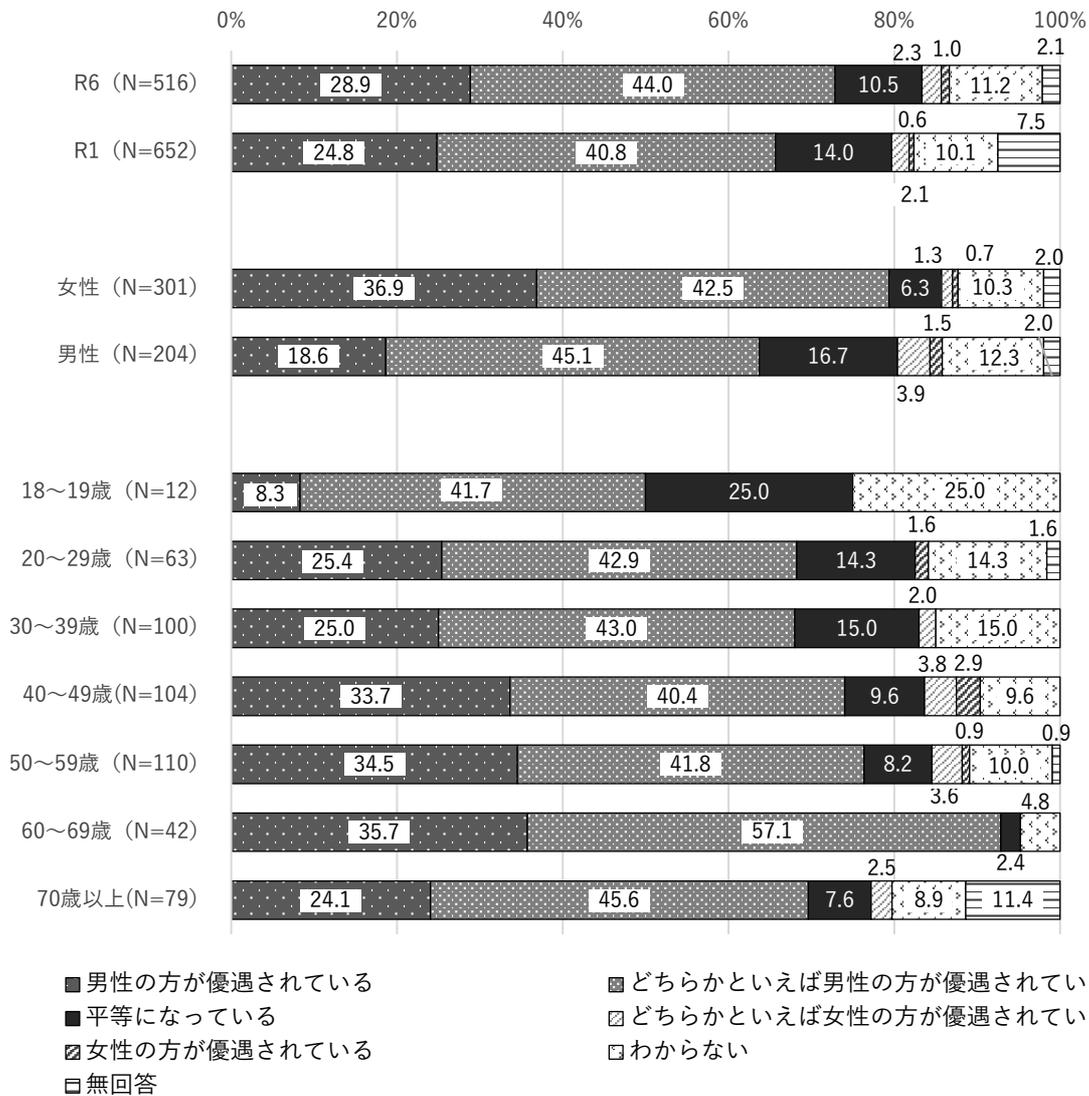
(7) 社会通念・習慣・しきたり

前回調査 (R1) との比較では、「平等になっている」が3.5ポイント低くなり、「男性の方が優遇されている」(28.9%)、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(44.0%)はそれぞれ上昇した。

性別では、「平等」は女性では6.3%のみで、男女ともに「男性の方が優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の割合が高くなっている。

年代別では、60歳代までは年代が高くなるほど「平等になっている」の割合が低くなり、代わりに「男性の方が優遇されている」や「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の割合が高くなっている。

図表1-4(7) 「社会通念・習慣・しきたり」における男女の地位の平等感 (S A)



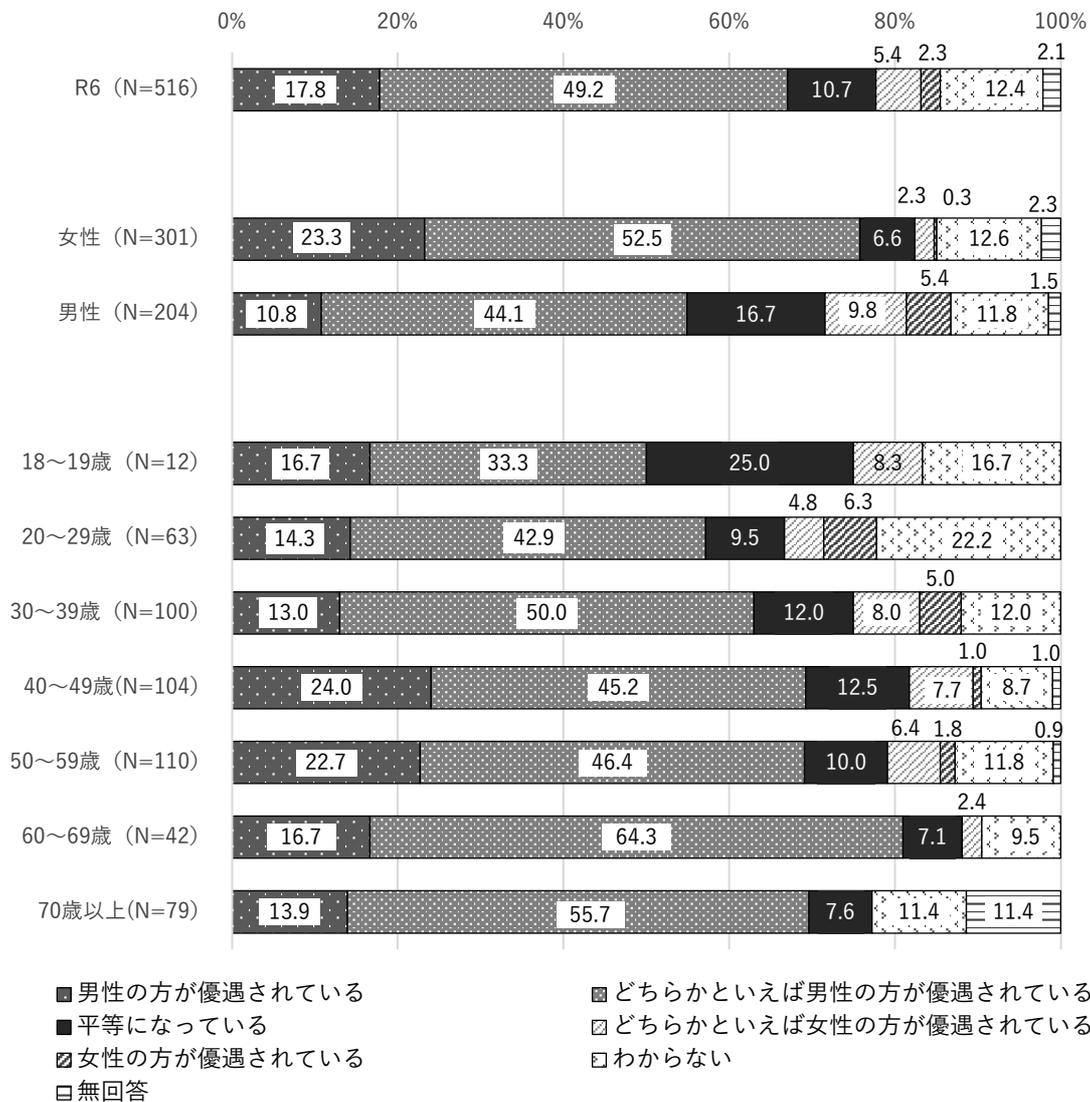


(8) 社会全体

性別では、「平等になっている」は、女性（6.6%）と男性（16.7%）で10.1ポイントの差がある。また、「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計は、女性で75.8%、男性では54.9%を占めている。

年代別では、「平等になっている」は18~19歳（25.0%）で最も高く、60~69歳（7.1%）で最も低くなる。また、「男性の方が優遇されている」は40~49歳（24.0%）で、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」は60~69歳（64.3%）で最も高く、「女性の方が優遇されている」は20~29歳（6.3%）,「どちらかといえば女性の方が優遇されている」は18~19歳（8.3%）で最も高くなっている。

図表1-4(8) 「社会全体」における男女の地位の平等感（S A）





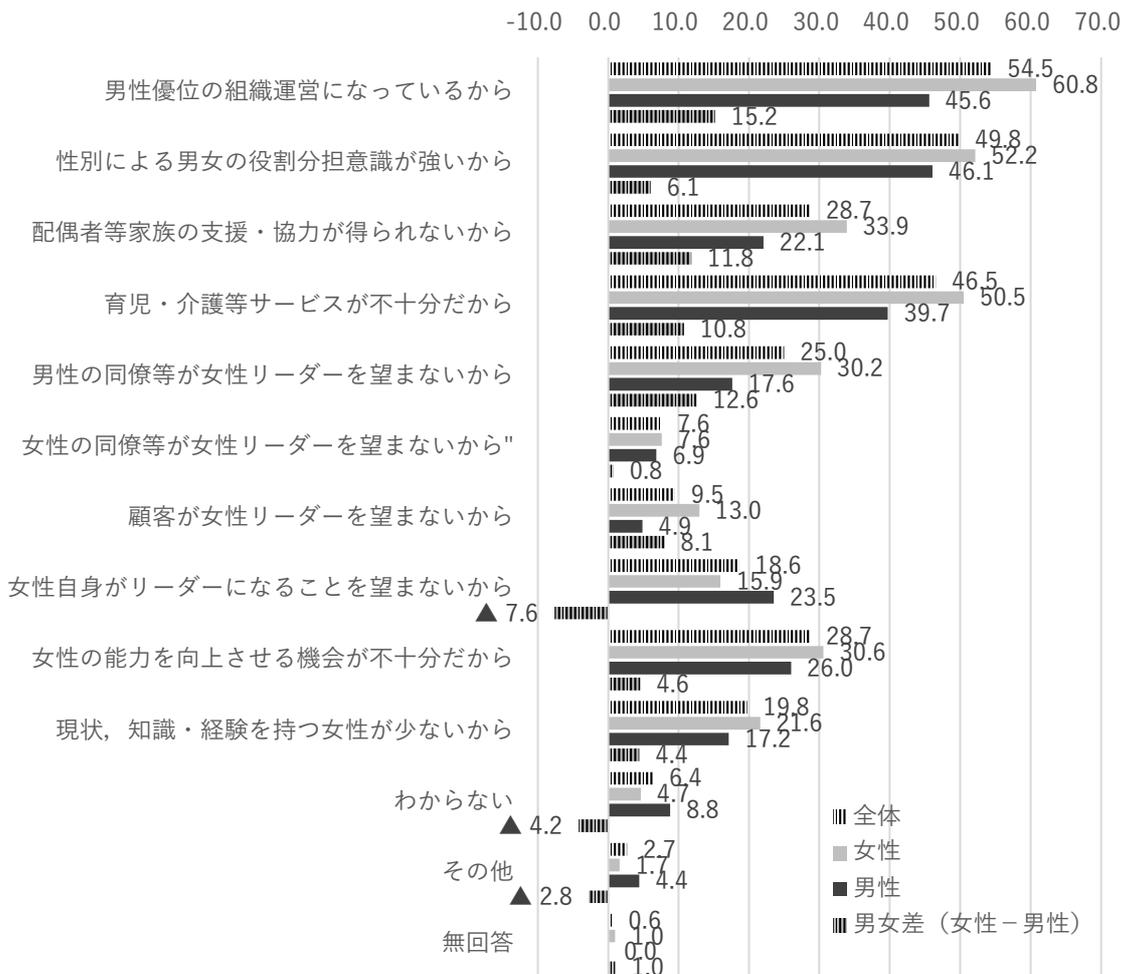
(2) 政策・方針決定に女性の参画が少ない理由

問2 あなたは、政治や会社などにおいて、政策・方針を決定する場に女性の参画が少ない理由について、どのように考えますか。次の中から、あてはまる番号に全て○をつけてください。

政策・方針決定に女性の参画が少ない理由については、「男性優位の組織運営になっているから」(54.5%)が最も多く、次いで「性別による男女の役割分担意識が強いから」(49.8%)、「育児・介護等サービスが不十分だから」(46.5%)となった。

ただし、男性では、わずかではあるが「性別による男女の役割分担意識が強いから」(46.1%)が「男性優位の組織運営になっているから」(45.6%)を上回っており、男女の回答割合の差は「男性優位の組織運営になっているから」(15.2ポイント)で最も大きくなっている。

図表2 政策・方針決定に女性の参画が少ない理由 (N=505 MA)





(3) 進路や就職先，職業の選択における性別の意識

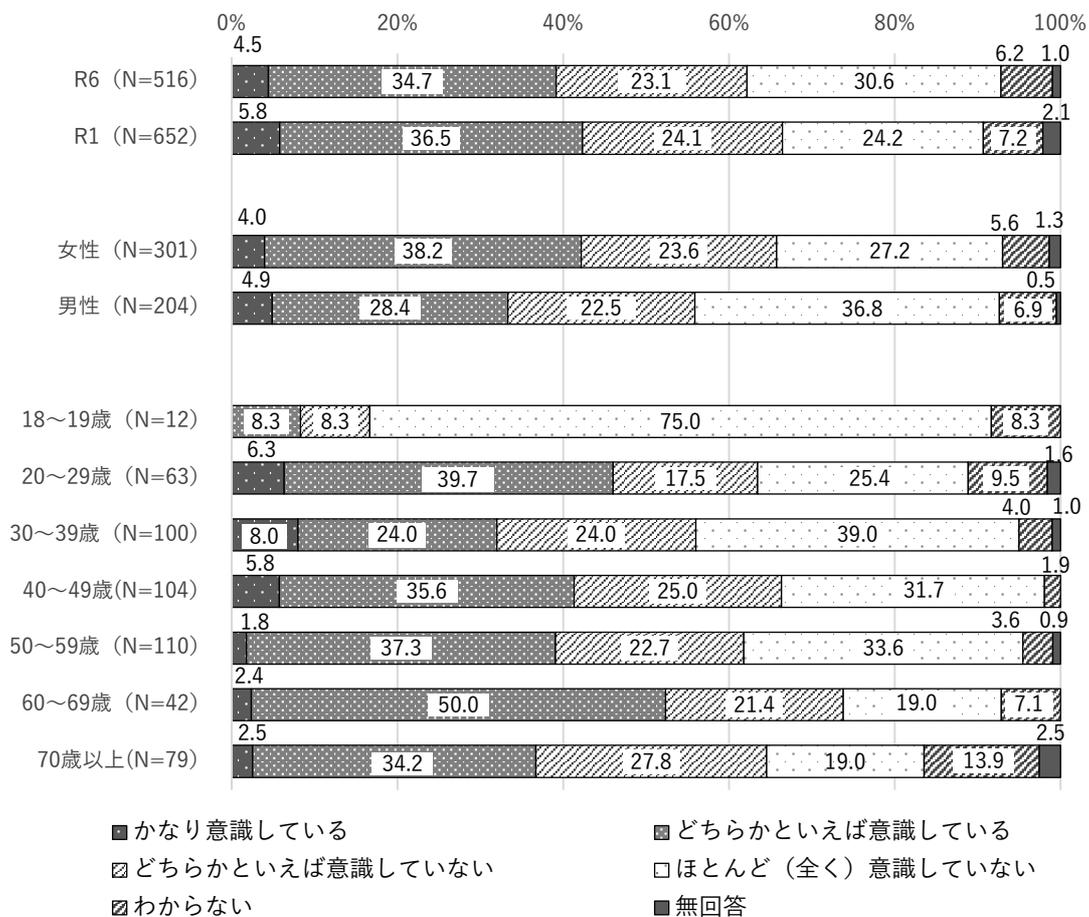
問3 あなたの、あるいは子どもなどの進路や就職先，職業の選択において性別を意識しますか。次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

進路や就職先，職業の選択における性別の意識については、「意識している」（かなり意識している，どちらかといえば意識している）は全体の4割程度で、「意識していない」（どちらかといえば意識していない，ほとんど（全く）意識していない）が過半数を占めている。また，前回調査（R1）との比較では，「ほとんど（全く）意識していない」が5.4ポイント上昇し，その他の選択肢は微減となっている。

性別では，女性が「どちらかといえば意識している」（38.2%）が最多であることに對し，男性は「ほとんど（全く）意識していない」（36.8%）が最多となっている。

年代別では，「ほとんど（全く）意識していない」が18～19歳では75%を占めているが，20歳代で25.4%まで減少し，30歳代では39.0%まで回復している。

図表3 進路や就職先，職業の選択における性別の意識（SA）





(4) 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方に対する意識

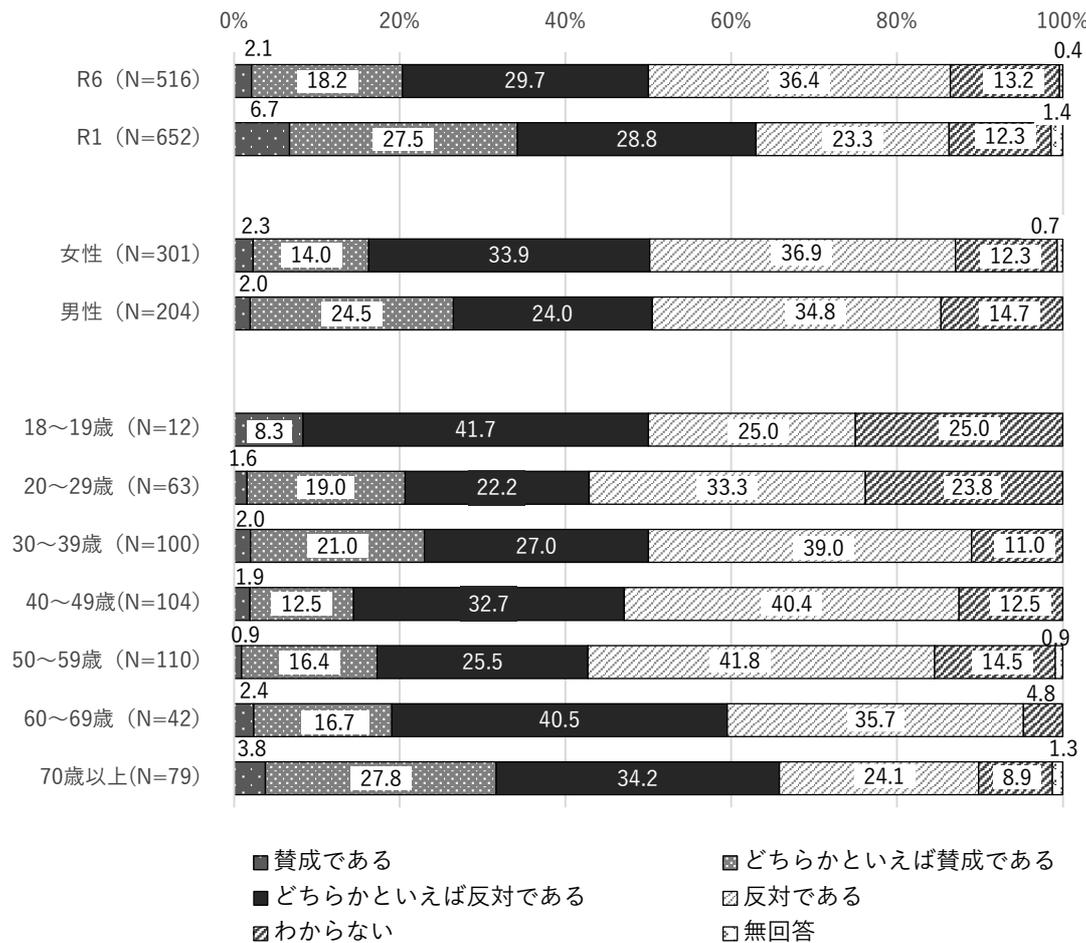
問4 あなたは、「男性は仕事、女性は家庭」という考え方についてどのように思いますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方については、賛成（「賛成である」、「どちらかといえば賛成である」）が20.3%、反対（「反対である」、「どちらかといえば反対である」）は66.1%となり、前回調査（R1）と比較すると賛成は13.9ポイント減少し、反対は14.0ポイント上昇している。

性別では、女性が、賛成16.3%、反対が70.8%に対し、男性は、賛成26.5%、反対58.8%と、賛成・反対それぞれ10ポイント程度の差が見られる。

年代別では、「賛成」は70歳以上（31.6%）と30～39歳（23.0%）で高く、「反対」の割合は60～69歳（76.2%）と40～49歳（73.1%）で高くなっている。また、18～19歳と20～29歳では「わからない」が約4分の1を占めている。

図表4 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方に対する意識（SA）





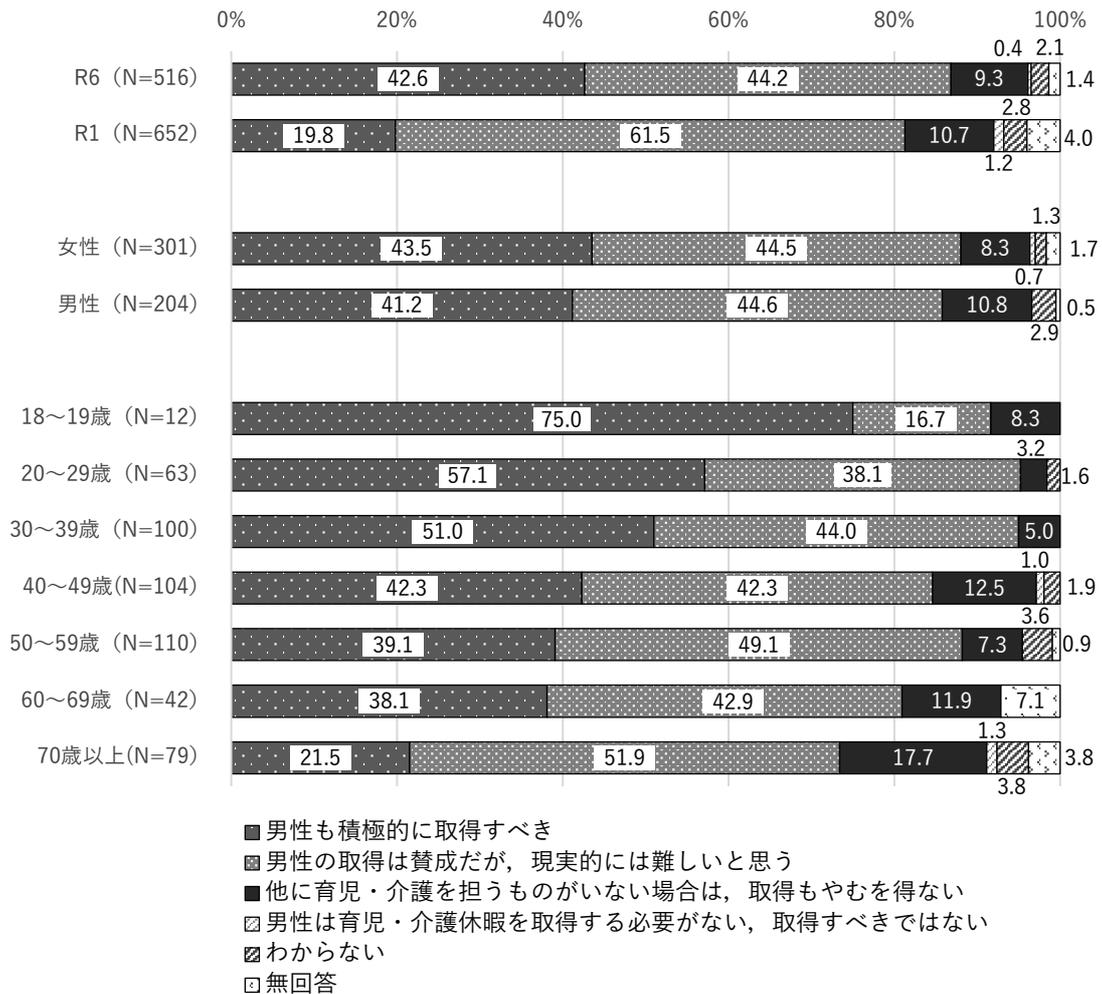
(5) 男性の「育児休業」や「介護休業」の利用について

問5 男性の育児休業や介護休業についてどう思いますか。次の中からあてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

男性の「育児休業」や「介護休業」の利用については、「男性も積極的に利用すべき」が42.6%、「男性の取得は賛成だが、現実的には難しいと思う」が44.2%と、取得自体は賛成の意見が9割近くを占めた。また、前回調査（R1）との比較では、「男性も積極的に利用すべき」がR1の19.8%から2倍以上に上昇しており、賛成の意見の中でも、より積極的な取得への意識の移行が見られた。

性別による意識の差はほとんど見られず、年代別では、年代が若いほど「積極的に利用すべき」との割合が高くなり、30歳代以下では全体の過半数を占めている。取得賛成の割合は30～39歳（95.0%）で最も高くなっている。

図表5 男性の「育児休業」や「介護休業」の利用について（SA）





## (6) 男性が家事・育児・介護に積極的に参画するために必要なこと

問6 男性が家事や育児，介護に積極的に参画していくためには，どのようなことが必要だと思いますか。次の中から，あてはまる番号に全て○をつけてください。

「全体」，「女性」，「男性」のいずれにおいても「職場における理解を進める」が最も回答割合が高く，2番目は「全体」と「男性」では「労働時間短縮や休暇制度の充実」，「女性」では「性別に関わらず家庭参画する意識を持たせる教育」となり，3番目は「全体」，「女性」，「男性」のいずれも「男性の抵抗感をなくす」となっている。

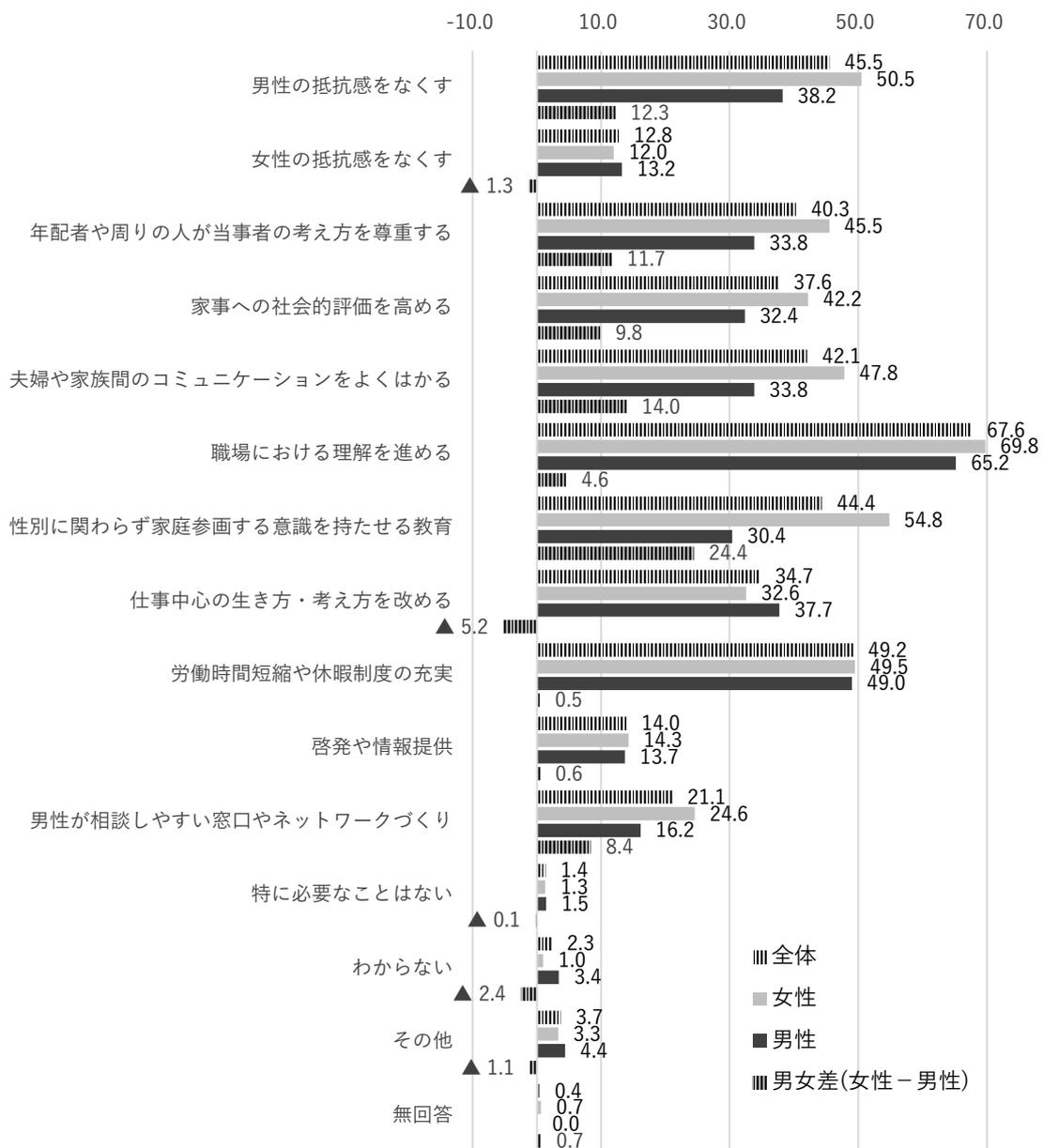
図表 6-1 男性が家事・育児・介護に積極的に参画するために必要なこと〈男女別順位〉  
(N=516, 女性 N=301, 男性 N=204 MA)

	全体 割合%(順位)	女性 割合%(順位)	男性 割合%(順位)
職場における理解を進める	67.6 (1)	69.8 (1)	65.2 (1)
労働時間短縮や休暇制度の充実	49.2 (2)	49.5 (4)	49.0 (2)
男性の抵抗感をなくす	45.5 (3)	50.5 (3)	38.2 (3)
性別に関わらず家庭参画する意識を持たせる教育	44.4 (4)	54.8 (2)	30.4 (8)
夫婦や家族間のコミュニケーションをよくはかる	42.1 (5)	47.8 (5)	33.8 (6)
年配者や周りの人が当事者の考え方を尊重する	40.3 (6)	45.5 (6)	33.8 (5)
家事への社会的評価を高める	37.6 (7)	42.2 (7)	32.4 (7)
仕事中心の生き方・考え方を改める	34.7 (8)	32.6 (8)	37.7 (4)
男性が相談しやすい窓口やネットワークづくり	21.1 (9)	24.6 (9)	16.2 (9)
啓発や情報提供	14.0 (10)	14.3 (10)	13.7 (10)
女性の抵抗感をなくす	12.8 (11)	12.0 (11)	13.2 (11)
その他	3.7 (12)	3.3 (12)	4.4 (12)
わからない	2.3 (13)	1.0 (14)	3.4 (13)
特に必要なことはない	1.4 (14)	1.3 (13)	1.5 (14)
無回答	0.4 (15)	0.7 (15)	0.0 (15)



また、性別による回答割合の差が大きかったものは、「性別に関わらず家庭参画する意識を持たせる教育」が24.4ポイントで最も大きく、次いで「夫婦や家族間のコミュニケーションをよくはかる」(14.0ポイント)、「男性の抵抗感をなくす」(12.3ポイント)、「年配者や周りの人が当事者の考え方を尊重する」(11.7ポイント)となり、いずれも女性の回答割合が男性を上回った。

図表 6-2 男性が家事・育児・介護に積極的に参画するために必要なこと (MA)



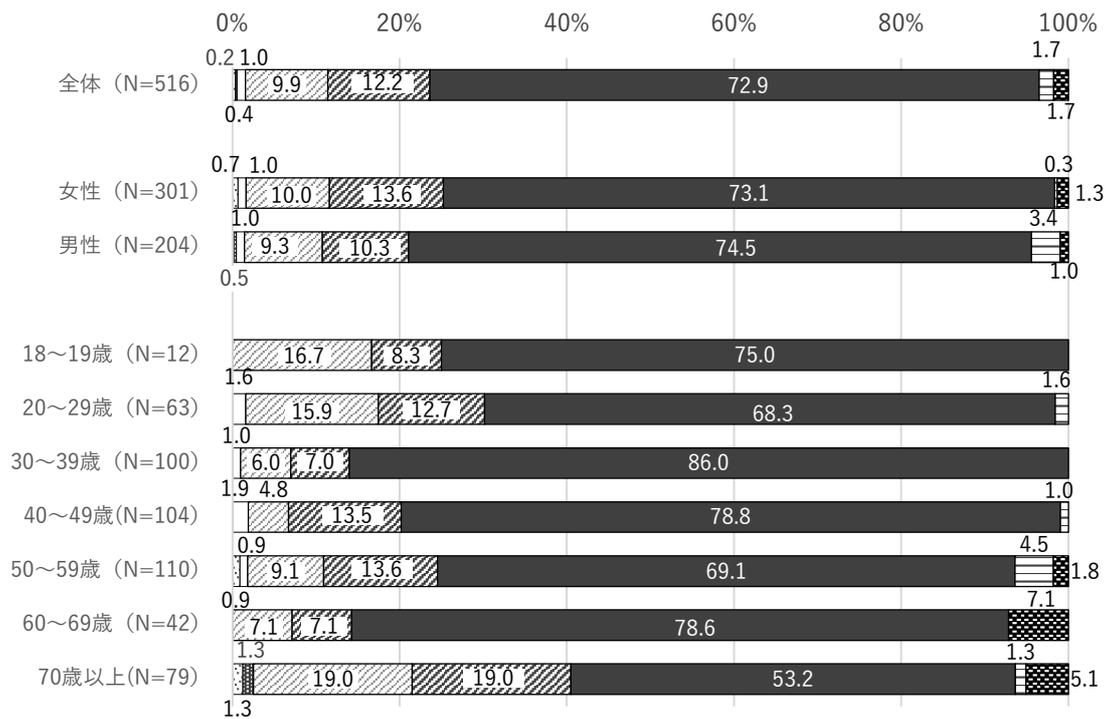


(7) 女性が職業を持つことに対する意識

問7 女性が職業をもつことについて、あなたはどのように思いますか。次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

女性が職業を持つことに対しては、「各自で自由に決めるのがよい」(72.9%)が最も多く、次いで「結婚や出産に関わらず、ずっと働き続ける方がよい」(12.2%)、「出産後は家事に専念し、子どもが手を離れたら仕事を再開する方がよい」(9.9%)となっている。また、就労を継続した方がよい(「結婚や出産に関わらず、ずっと働き続ける方がよい」, 「出産後は家事に専念し、子どもが手を離れたら仕事を再開する方がよい」の合計)と考える割合は、性別では、女性(23.6%)の方が男性(19.6%)よりも4ポイント高くなっており、年代別では70歳以上(38.0%)が最も高く、30~39歳(13.0%)で最も低くなっている。

図表7 女性が職業を持つことに対する意識 (SA)



- 女性は職業をもたず、家事（育児・介護を含む）に専念する方がよい
- ▨ 結婚を機に仕事を辞め、家事に専念する方がよい
- 出産を機に仕事を辞め、家事に専念する方がよい
- ▨ 出産後は家事に専念し、子どもが手を離れたら仕事を再開する方がよい
- ▨ 結婚や出産に関わらず、ずっと働き続ける方がよい
- 各自で自由に決めるのがよい
- 曰わからない
- 無回答



## (8) 女性が仕事を続ける上で支障となっているもの

問8 女性が仕事を続ける上で、支障となっているものは何だと思えますか。次の中から、あてはまる番号に全て○をつけてください。

全体では、「家庭内での家事育児等への負担の偏り」(71.3%)、「保育や介護に係るサービスの不足」(51.2%)、「職場の理解・協力が得られない」(50.4%)の順に回答が多くなっている。

性別では、女性は全体と同様に「家庭内での家事育児等への負担の偏り」(76.4%)、「保育や介護に係るサービスの不足」(54.2%)、「職場の理解・協力が得られにくい」(52.8%)の順となっており、男性では「家庭内での家事育児等への負担の偏り」(63.7%)、「職場の理解・協力が得られにくい」(47.5%)、「保育や介護に係るサービスの不足」(46.1%)の順となっている。

図表 8-1 女性が仕事を続ける上で支障になっているもの〈男女別順位〉

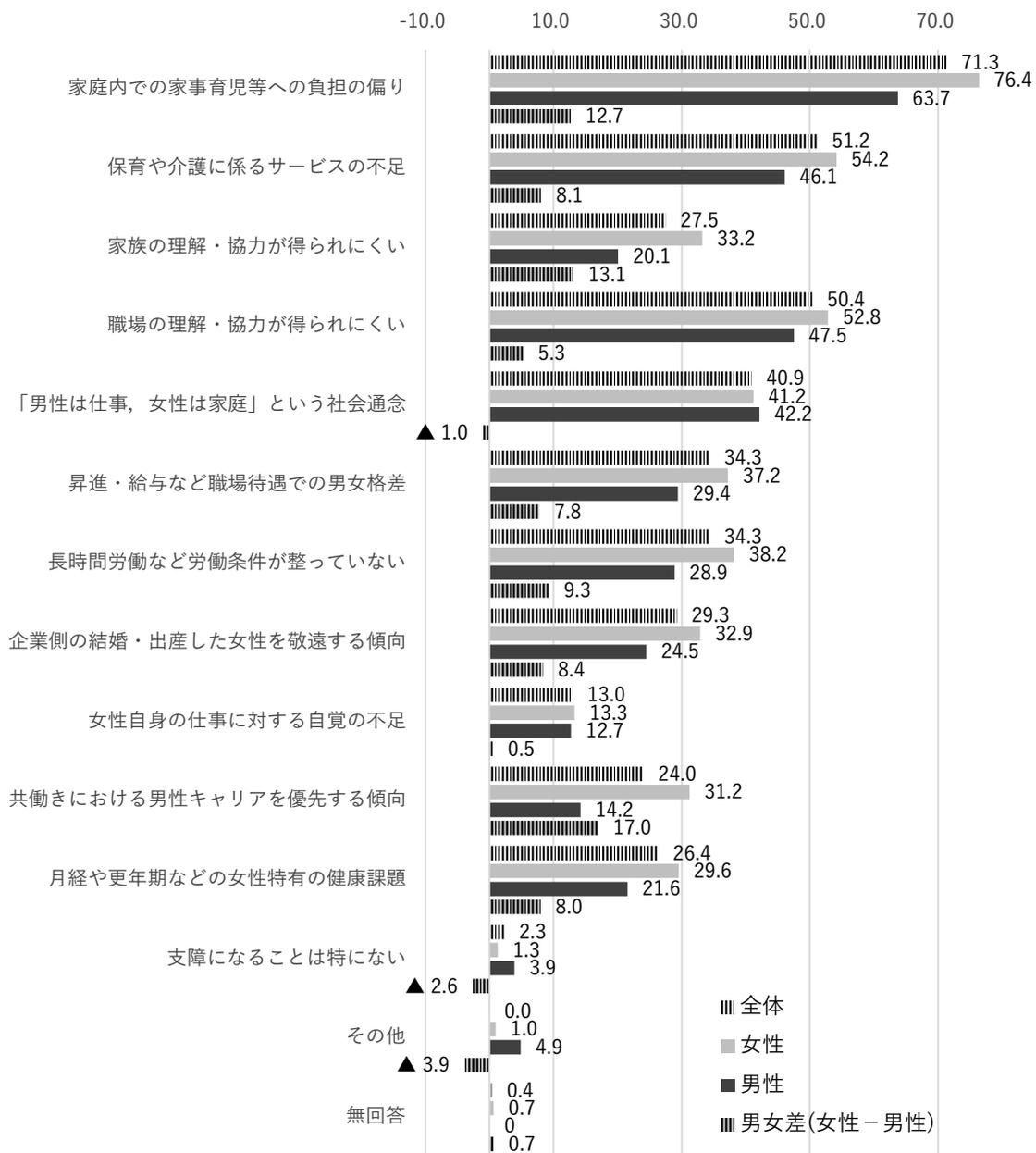
(N=516, 女性 N=301, 男性 N=204 MA)

	全体 割合%(順位)	女性 割合%(順位)	男性 割合%(順位)
家庭内での家事育児等への負担の偏り	71.3 (1)	76.4 (1)	63.7 (1)
保育や介護に係るサービスの不足	51.2 (2)	54.2 (2)	46.1 (3)
職場の理解・協力が得られにくい	50.4 (3)	52.8 (3)	47.5 (2)
「男性は仕事、女性は家庭」という社会通念	40.9 (4)	41.2 (4)	42.2 (4)
昇進・給与など職場待遇での男女格差	34.3 (5)	37.2 (6)	29.4 (5)
長時間労働など労働条件が整っていない	34.3 (6)	38.2 (5)	28.9 (6)
企業側の結婚・出産した女性を敬遠する傾向	29.3 (7)	32.9 (8)	24.5 (7)
家族の理解・協力が得られにくい	27.5 (8)	33.2 (7)	20.1 (9)
月経や更年期などの女性特有の健康課題	26.4 (9)	29.6 (10)	21.6 (8)
共働きにおける男性キャリアを優先する傾向	24.0 (10)	31.2 (9)	14.2 (10)
女性自身の仕事に対する自覚の不足	13.0 (11)	13.3 (11)	12.7 (11)
その他	2.7 (12)	1.0 (13)	4.9 (12)
支障になることは特にない	2.3 (13)	1.3 (12)	3.9 (13)
無回答	0.4 (14)	0.7 (14)	0 (14)



また、男女差が10ポイント以上となっているものは、「共働きにおける男性キャリアを優先する傾向」(17.0ポイント)、「家族の理解・協力が得られにくい」(13.1ポイント)、「家庭内での家事育児等への負担の偏り」(12.7ポイント)の3項目で、いずれも女性において回答割合が高くなっている。

図表8-2 女性が仕事を続ける上で支障となっているもの (MA)





(9) 女性が働き続けるために必要なこと

問9 女性が働き続けるためには、今後どのようなことが必要だと思いますか。次の中から、あてはまる番号に全て○をつけてください。

全体では、回答の多いものから順に「子育て支援や介護サービス」(70.7%)、「男性の家事・育児などへの参画」(58.3%)、「職場における仕事と生活の両立支援の充実」(53.1%)となっている。

性別では、上位3位までは男女による順位の差は見られないものの、4位については、女性では「女性の就労継続への周囲の理解・意識改革」(50.8%)であることに対し、男性では「結婚・出産退職後の再雇用制度の充実」(42.6%)となっている。

図表 9-1 女性が働き続けるために今後必要だと思うこと〈男女別順位〉

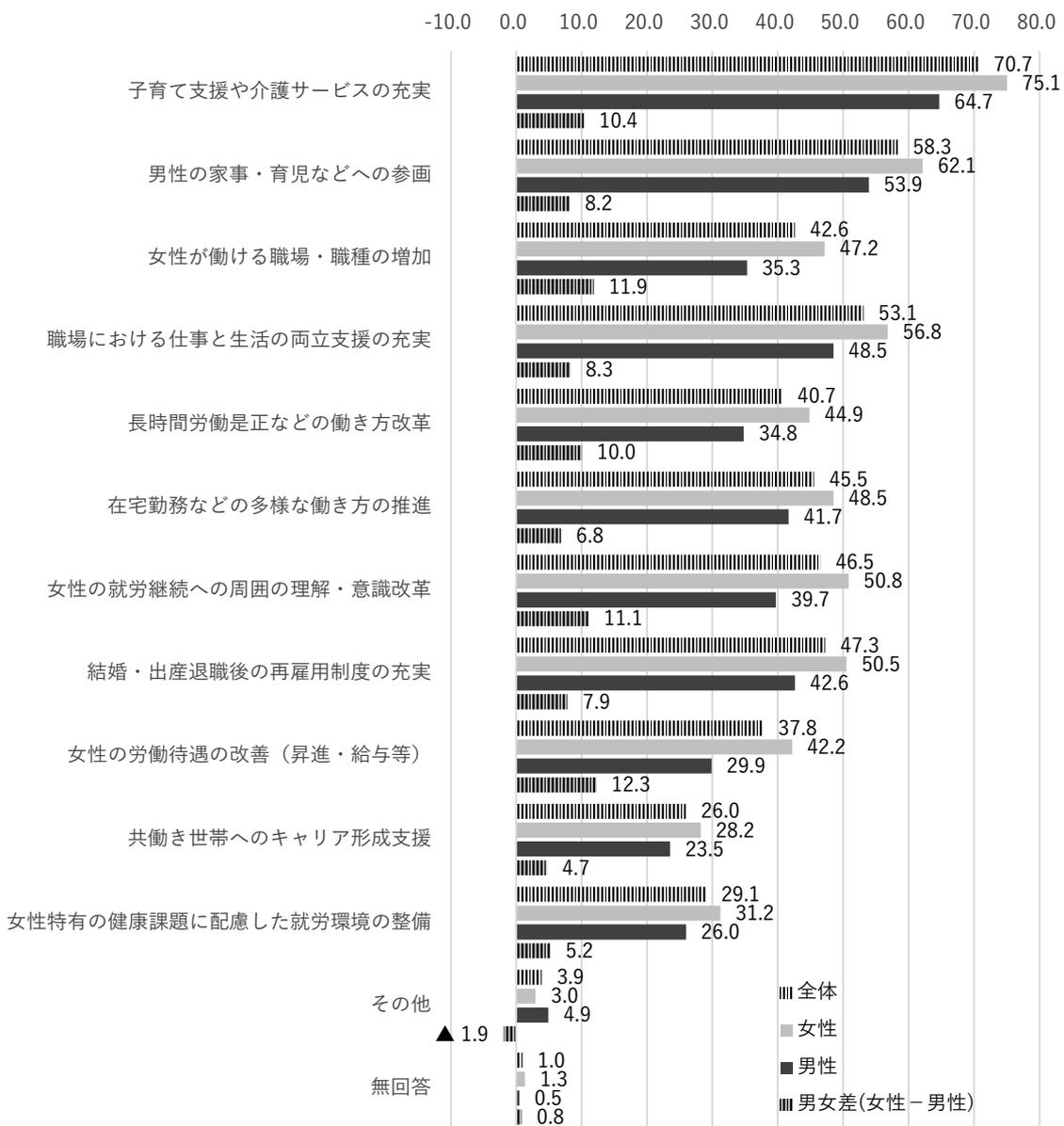
(N=516, 女性 N=301, 男性 N=204 MA)

	全体 割合%(順位)	女性 割合%(順位)	男性 割合%(順位)
子育て支援や介護サービスの充実	70.7 (1)	75.1 (1)	64.7 (1)
男性の家事・育児などへの参画	58.3 (2)	62.1 (2)	53.9 (2)
職場における仕事と生活の両立支援の充実	53.1 (3)	56.8 (3)	48.5 (3)
結婚・出産退職後の再雇用制度の充実	47.3 (4)	50.5 (5)	42.6 (4)
女性の就労継続への周囲の理解・意識改革	46.5 (5)	50.8 (4)	39.7 (6)
在宅勤務などの多様な働き方の推進	45.5 (6)	48.5 (6)	41.7 (5)
女性が働ける職場・職種の増加	42.6 (7)	47.2 (7)	35.3 (7)
長時間労働是正などの働き方改	40.7 (8)	44.9 (8)	34.8 (8)
女性の労働待遇の改善(昇進・給与等)	37.8 (9)	42.2 (9)	29.9 (9)
女性特有の健康課題に配慮した就労環境の整備	29.1 (10)	31.2 (10)	26.0 (10)
共働き世帯へのキャリア形成支援	26.0 (11)	28.2 (11)	23.5 (11)
その他	3.9 (12)	3.0 (12)	4.9 (12)
無回答	1.0 (13)	1.3 (13)	0.5 (13)



また、男女で10ポイント以上の差が生じているものは、「女性の労働待遇の改善（昇進・給与等）」（12.3ポイント）, 「女性が働ける職場・職種の増加」（11.9ポイント）, 「女性の就労継続への周囲の理解・意識改革」（11.1ポイント）, 「子育て支援や介護サービスの充実」（10.4ポイント）, 「長時間労働是正などの働き方改革」（10.0ポイント）の5項目で、いずれも女性の回答割合が男性を上回っている。

図表 9-2 女性が働き続けるために今後必要だと思うこと（MA）



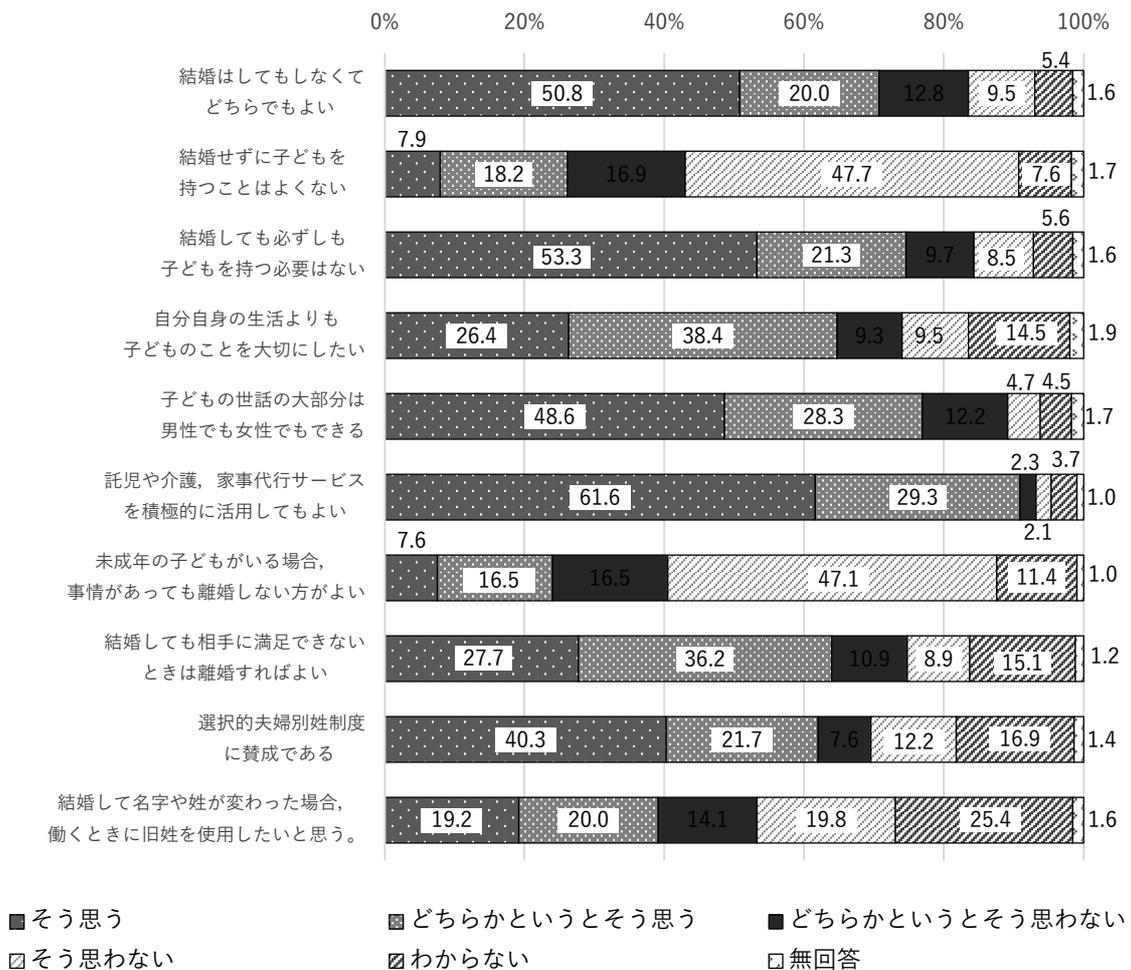


(10) 結婚等への考え方

問10 結婚・家庭・離婚に関する次のような考え方について、どのようなお考えですか。(1)から(10)までのそれぞれについて、1～5のうち、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。

結婚等への考え方について、肯定的意見（「そう思う」と「どちらかというと思う」の合計）の割合を項目別で比較すると、「託児や介護，家事代行サービスを積極的に活用してもよい」で9割を上回ったほか、「結婚はしてもしなくてもどちらでもよい」，「結婚しても必ずしも子供を持つ必要はない」，「子どもの世話の大部分は，男性でも女性でもできる」でも7割を上回っている。一方で，「結婚せずに子どもを持つことはよくない」と「未成年の子どもがいる場合，事情があっても離婚しない方がよい」は3割を下回っている。

図表 10-1 結婚等への考え方 (N=516 各 SA)



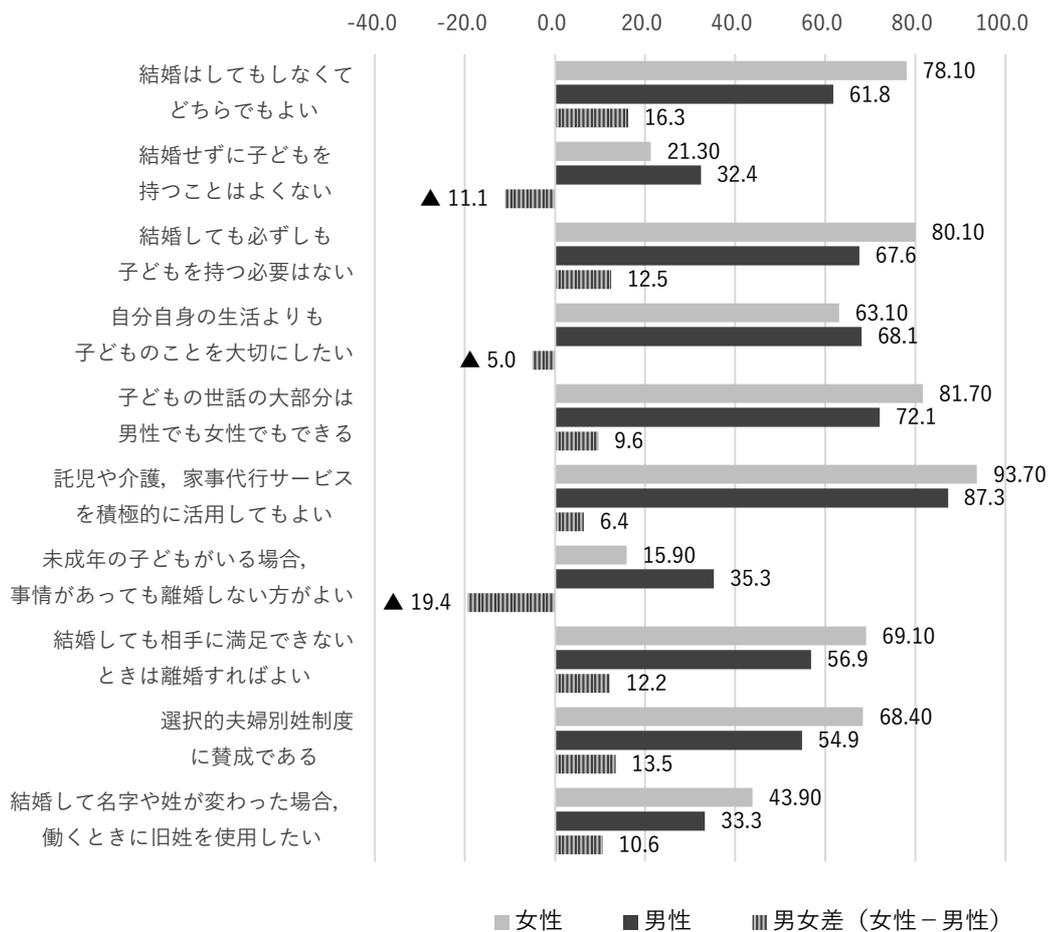


各項目について、肯定的意見（「そう思う」や「どちらかというと思う」の合計）の割合を性別で見ると、全体的に女性の方が肯定的な意見の割合が高くなって  
いるが、「結婚せずに子どもを持つことはよくない」、「自分自身の生活よりも子どもの  
ことを大切にしたい」及び「未成年の子どもがいる場合、事情があっても離婚しない方  
がよい」の3項目については、男性が女性を上回った。

男女で最も大きな差が生じた項目は、「未成年の子どもがいる場合、事情があっても  
離婚しない方がよい」で、男性の肯定的な意見割合が、女性の割合を19.4ポイント上回  
り、次いで男女差が大きかった「結婚はしてもしなくてもどちらでもよい」では、女性  
の肯定的な意見割合が、男性の割合を16.3ポイント上回った。

図表 10-2 結婚等への考え方に関する肯定的な意見割合の男女差

(女性：N=301 男性：N=204 各SA)



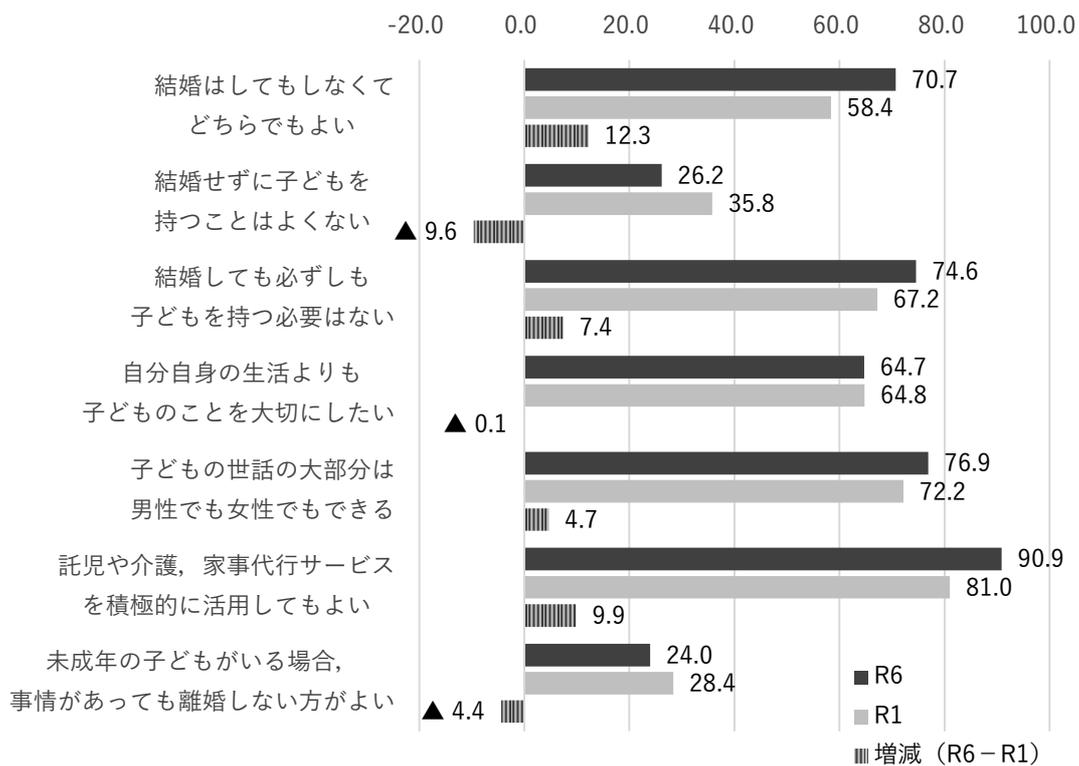
肯定的意見：「そう思う」及び「どちらかというと思う」の合計



前回調査（R1）からの推移を見てみると、肯定的な意見割合が増加している項目は、「結婚はしてもしなくてもどちらでもよい」（12.3ポイント）、「託児や介護，家事代行サービスを積極的に活用してもよい」（9.9ポイント）、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」（7.4ポイント）、「子どもの世話の大部分は男性でも女性でもできる」（4.7ポイント）の4項目となっている。

反対に減少したものは、「結婚せずに子どもを持つことはよくない」（▲9.6ポイント）、「未成年の子どもがいる場合，事情があっても離婚しない方がよい」（▲4.4ポイント）の2項目で、「自分自身の生活よりも子どものことを大切にしたい」については、ほとんど変化が見られない。

図表 10-3 結婚等への考え方に関する肯定的な意見割合の推移  
（R1：N=652 R6：N=516 各SA）

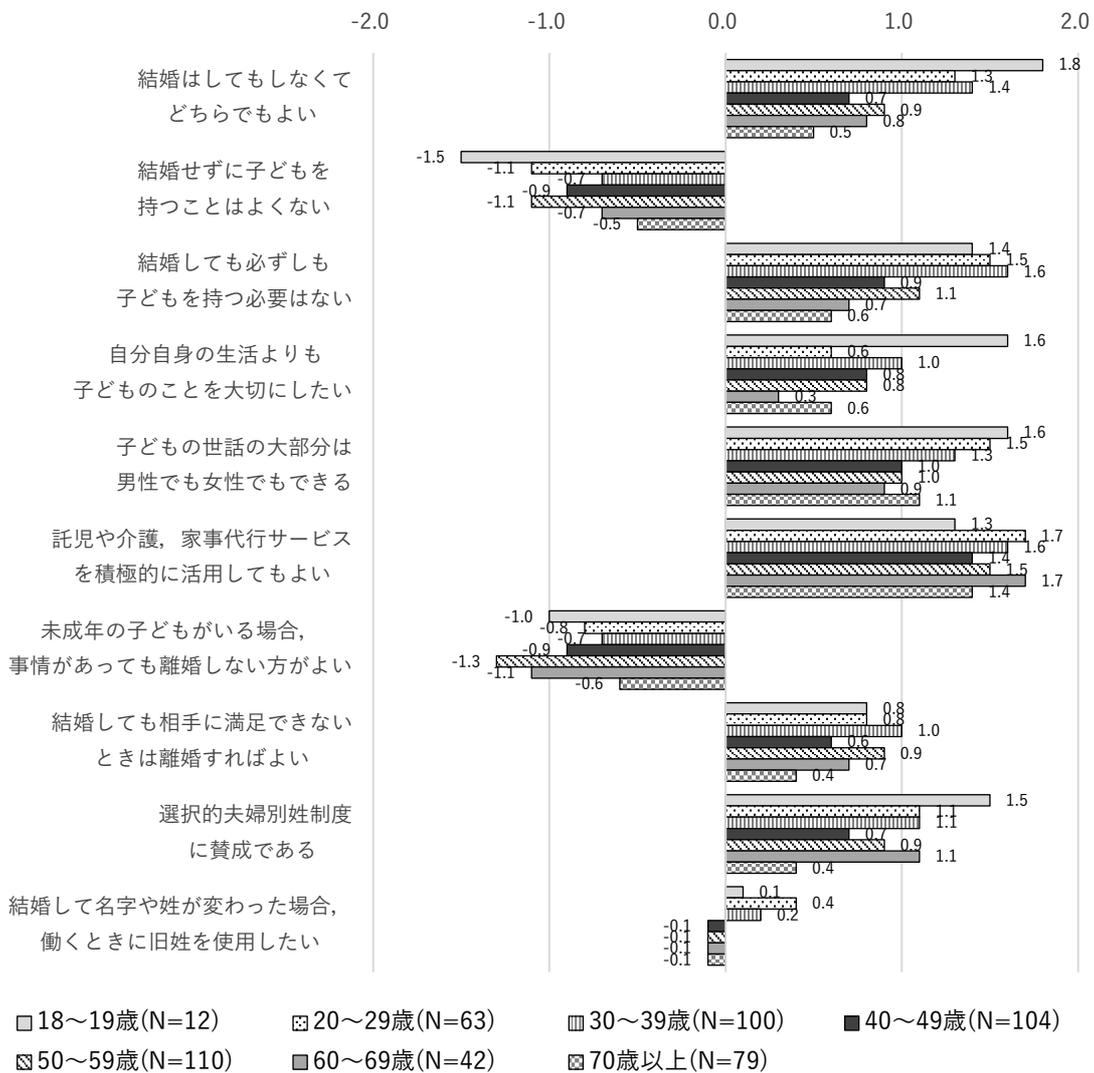


肯定的意見：「そう思う」及び「どちらかというと思う」の合計



年代別の評価スコアを比較すると、全ての年代を通して「結婚せずに子どもを持つことはよくない」及び「未成年の子どもがいる場合、事情があっても離婚しない方がよい」で否定的な評価スコアとなっている。また、残る8項目のうち7項目では、肯定的な評価スコアとなっている。唯一「結婚して名字が変わった場合、働くときに旧姓を使用したい」については、30歳代までと40歳代以上で評価スコアの傾向が異なり、ポイントとしてはわずかな差であるが、若年層では肯定的な評価となっている一方で、40歳代以上では否定的な評価スコアとなっている。

図表 10-4 結婚等への考え方〈年代別評価スコア〉



合計点算出にあたり、ここでは「そう思う」に2点、「どちらかというと思う」に1点、「どちらかというと思わない」に-1点、「そう思わない」に-2点の得点を与えた。

上の図で「0.0」を「中立」として、右方向にあるものほど設問に対して肯定的、左方向（-）方向にあるものほど否定的となる。



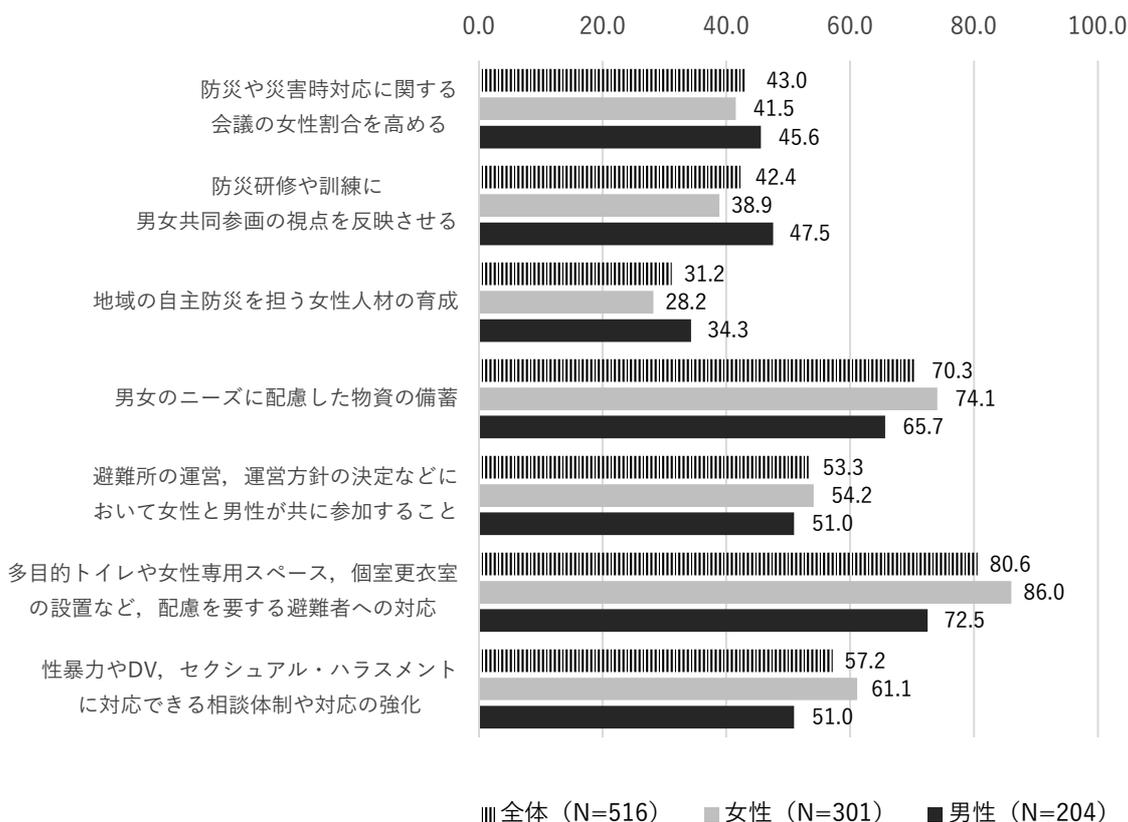
(1) 防災や災害時における性別に配慮した対応について

問11 防災や災害時において、性別に配慮した対応をするためにどのような取組が必要だと思いますか。次の中から、あてはまる番号に全て○をつけてください。

必要だと考える取組については、回答の多い順に、「多目的トイレや女性専用スペース、個室更衣室の設置など、配慮を要する避難者への対応」(80.6%)が最も多く、次いで「男女のニーズに配慮した物資の備蓄」(70.3%)、「性暴力やDV、セクシュアル・ハラスメントに対応できる相談体制や対応の強化」(57.2%)となっている。

性別による回答傾向に大きな差は見られないが、「防災や災害時対応に関する会議の女性割合を高める」、「防災研修や訓練に男女共同参画の視点を反映させる」、「地域の自主防災を担う女性人材の育成」では男性の回答割合が女性よりも高く、その他の項目では女性の回答割合が男性よりも高くなっている。

図表 11-1 防災や災害時における性別に配慮した対応について〈男女別〉(MA)

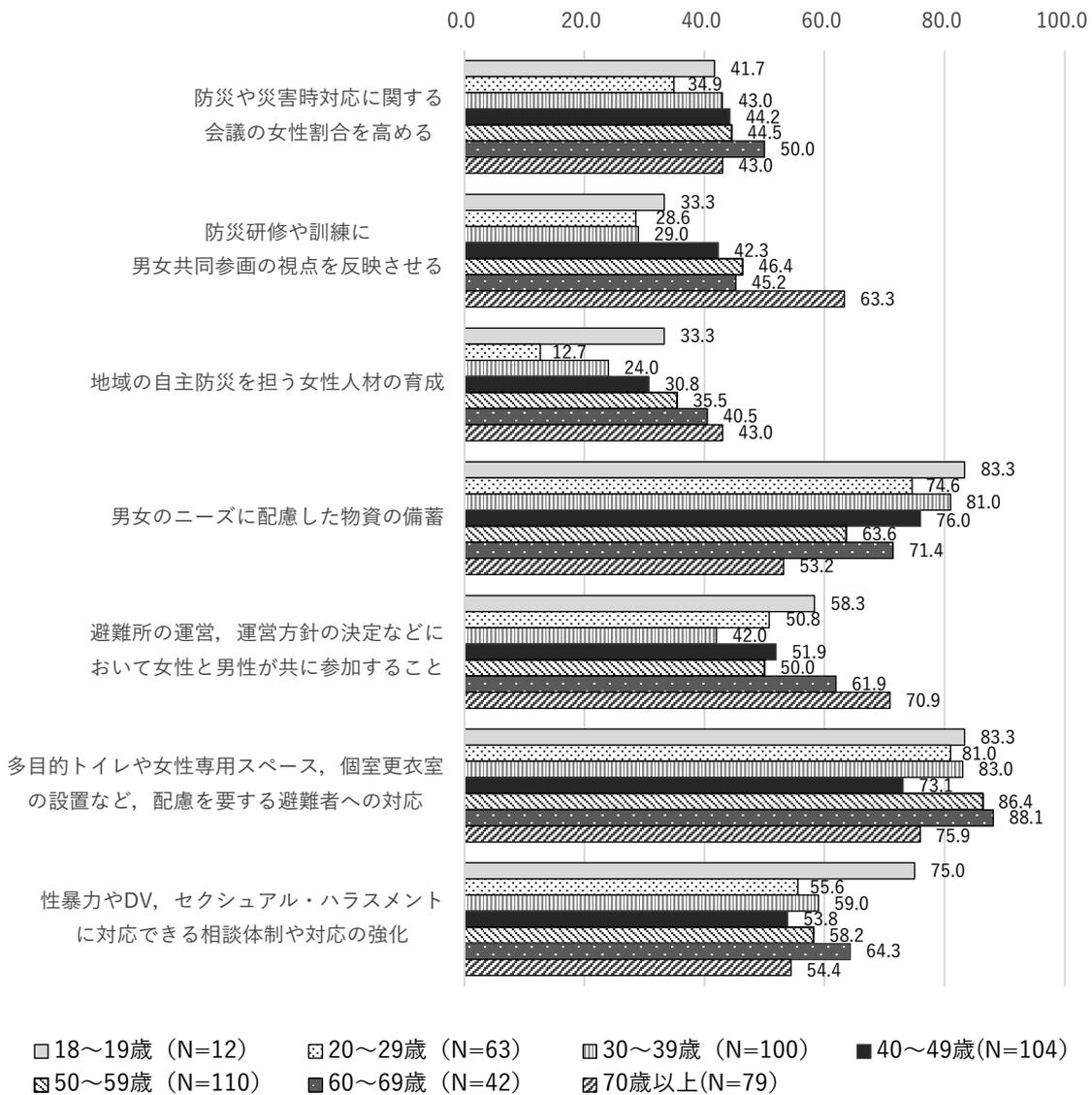




項目別に回答割合の高い年代を見ていくと、「防災や災害時対応に関する会議の女性割合を高める」では60～69歳（50.0%）、「防災研修や訓練に男女共同参画の視点を反映させる」では70歳以上（63.3%）、「地域の自主防災を担う女性人材の育成」では60～69歳（40.5%）及び70歳以上（43.0%）、「避難所の運営・運営方針の決定などにおいて女性と男性が共に参画すること」では70歳以上（70.9%）となっている。

「男女のニーズに配慮した物資の備蓄」、「多目的トイレや女性専用スペース、個室更衣室の設置など、配慮を要する避難者への対応」、及び「性暴力やDV、セクシュアル・ハラスメントに対応できる相談体制や対応の強化」については、全年代を通して過半数となっており、特に18～19歳の回答割合が高くなっている。

図表 11-2 防災や災害時における性別に配慮した対応について〈年代別〉(MA)





2 仕事と生活の調和

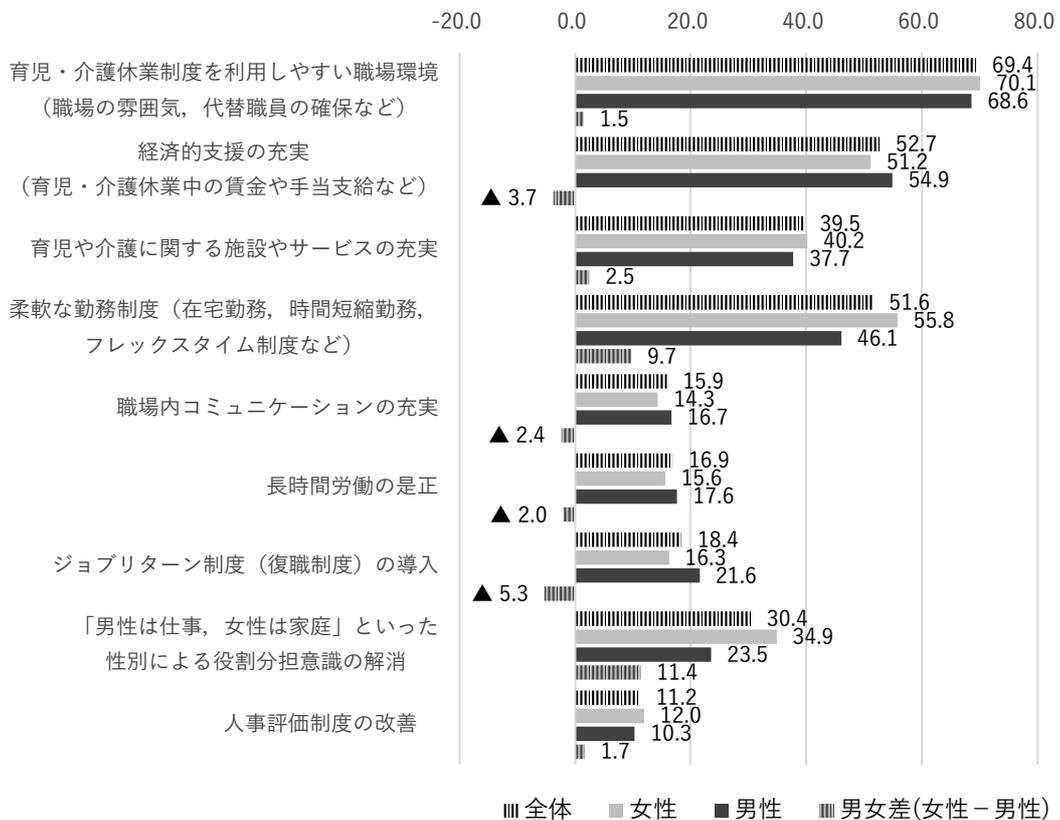
(1) 仕事と家庭の両立支援について

問12 一般的に、男女が共に仕事と家庭生活を両立していくためには、どのような環境整備が必要だと思いますか。次の中から、当てはまる番号に3つまで○をつけてください。

仕事と家庭の両立支援として、最も回答割合が高かったのは「育児・介護休業制度を利用しやすい職場環境」(69.4%)で、次いで「経済的支援の充実」(52.7%)、「柔軟な勤務制度」(51.6%)となった。

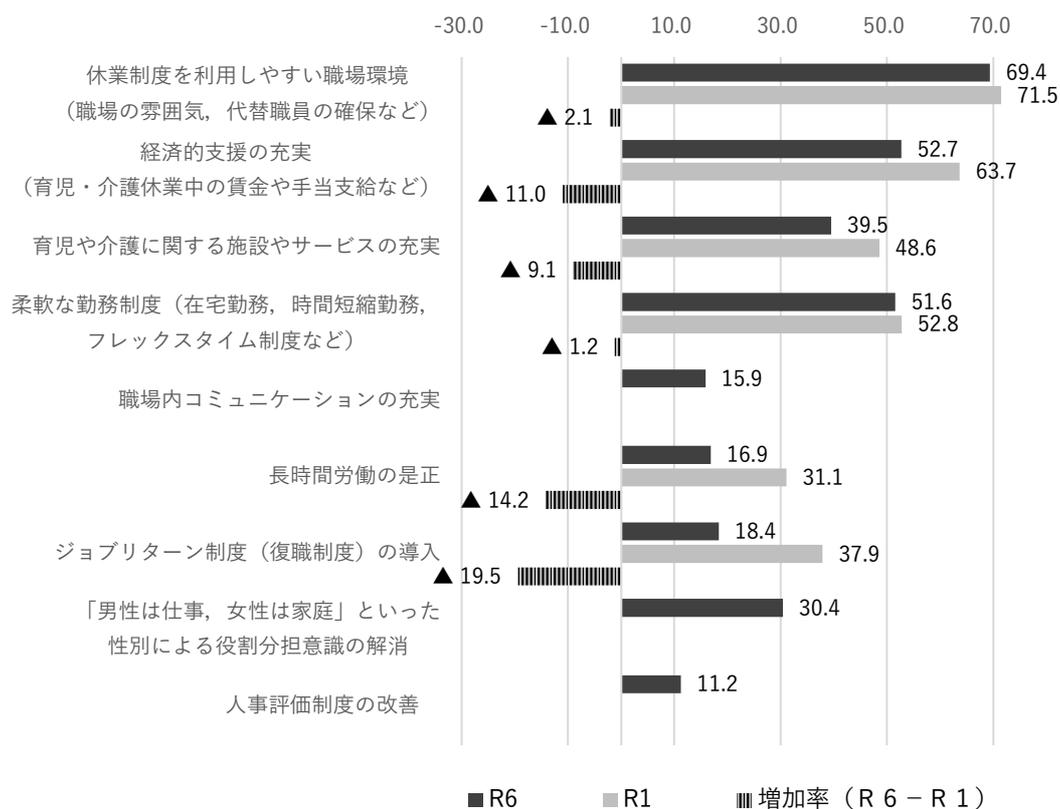
性別では、男女ともに1位は「育児・介護休業制度を利用しやすい職場環境」となった。次いで、女性では「柔軟な勤務制度」、「経済的支援の充実」の順となり、男性では「経済的支援の充実」、「柔軟な勤務制度」の順となった。また、回答割合に5ポイント以上の男女差が生じた項目は『「男性は仕事、女性は家庭」といった性別による役割分担意識の解消」(11.4ポイント女性が高い)、「柔軟な勤務制度」(9.7ポイント女性が高い)、「ジョブリターン制度の導入」(5.3ポイント男性が高い)であった。

図表 12-1 仕事と家庭の両立支援として必要な環境整備〈男女別〉  
(女性：N=301 男性：N=204 3L A)



前回調査（R1）との比較では、比較可能な全ての項目で回答割合が減少しており、減少幅が特に大きかったものは、「ジョブリターン制度（復職制度）の導入」（▲19.5ポイント）と「長時間労働の是正」（▲14.2ポイント）である。

図表12-2 仕事と家庭の両立支援として必要な環境整備の推移  
（R6：N=516 R1：N=652 3LA）



次の項目については、前回調査（R1）と今回調査（R6）で項目の文言が異なるが、近似の取組を指すものとして上記図の中で比較の対象としている。なお、「職場内コミュニケーションの充実」、「『男性は仕事、女性は家庭』といった性別による役割分担意識の解消」、「人事評価制度の改善」については、前回調査（R1）では調査していない。

R6：育児や介護に関する施設やサービスの充実

R1：地域の子育て支援の充実（ファミリーサポートセンター事業や放課後児童クラブなど）

R6：長時間労働の是正

R1：年間労働時間の短縮

R6：ジョブリターン制度（復職制度）の導入

R1：再雇用制度の導入



各項目を業種別にみると、「育児・介護休業制度を利用しやすい職場環境」は「会社・団体等の役員」(80.6%)と「学生」(81.3%)で高く、「自営業・家族従業」(54.5%)で低くなっている。「経済的支援の充実」は「派遣・契約社員」(68.0%)で最も高く、最も低い「家事専業」(33.3%)の2倍以上になっている。「育児・介護に関する施設やサービスの充実」は「自営業・家族従業」・「家事専業」(48.5%)で高く、「派遣・契約社員」(24.0%)はその半分以下となっている。「柔軟な勤務制度」は業種による差はそれほど見られず、最も多い「正規の社員・職員」で58.2%、最も低い「自営業・家族従業」で42.4%となっている。「職場内コミュニケーションの充実」、「長時間労働の是正」及び「ジョブリターン制度の導入」はいずれの業種においても低く、多い業種でも2割程度である。「性別による役割分担意識の解消」については、「家事専業」(45.5%)で高い一方で、「会社・団体等の役員」(12.9%)では平均の半分を下回っている。「人事評価制度の改善」は全体としても最も回答割合が低く、特に「会社・団体等の役員」(3.2%)、「自営業・家族従業」(3.0%)、「学生」(0.0%)で低くなっている。

図表 12-3 仕事と家庭の両立支援として必要な環境整備〈職業別〉(3 L A)

	育児・介護休業制度を利用しやすい職場環境(職場の雰囲気、大体職員の確保など)	経済的支援の充実(育児・介護休業中の賃金や手当支給など)	育児や介護に関する施設やサービスの充実	柔軟な勤務制度(在宅勤務、時間短縮勤務、フレックスタイム制度など)	職場内コミュニケーションの充実	長時間労働の是正	ジョブリターン制度(復職制度)の導入	「男性は仕事、女性は家庭」といった性別による役割分担意識の解消	人事評価制度の改善	
【全体】	R1(N=516)	69.4	52.7	39.5	51.6	15.9	16.9	18.4	30.4	11.2
【職業】										
会社・団体等の役員(N=31)	80.6	48.4	45.2	45.2	19.4	16.1	19.4	12.9	3.2	
正規の社員・職員(N=194)	70.1	58.8	37.6	58.2	16.5	17.5	16.5	24.7	11.3	
派遣・契約社員(N=25)	76.0	68.0	24.0	52.0	12.0	20.0	16.0	20.0	12.0	
パート・アルバイト(N=78)	71.8	56.4	37.2	50.0	14.1	16.7	14.1	38.5	11.5	
自営業・家族従業(N=33)	54.5	39.4	48.5	42.4	24.2	18.2	21.2	39.4	3.0	
家事専業(N=33)	69.7	33.3	48.5	45.5	6.1	21.2	18.2	45.5	18.2	
学生(N=16)	81.3	56.3	43.8	50.0	12.5	0.0	6.3	31.3	0.0	
無職(N=87)	65.5	47.1	39.1	49.4	16.1	17.2	27.6	33.3	17.2	

□ 太枠で囲んだ数値：項目ごとの最大値(及び同程度のもの)

■ 網掛けの数値：項目ごとの最小値(及び同程度のもの)



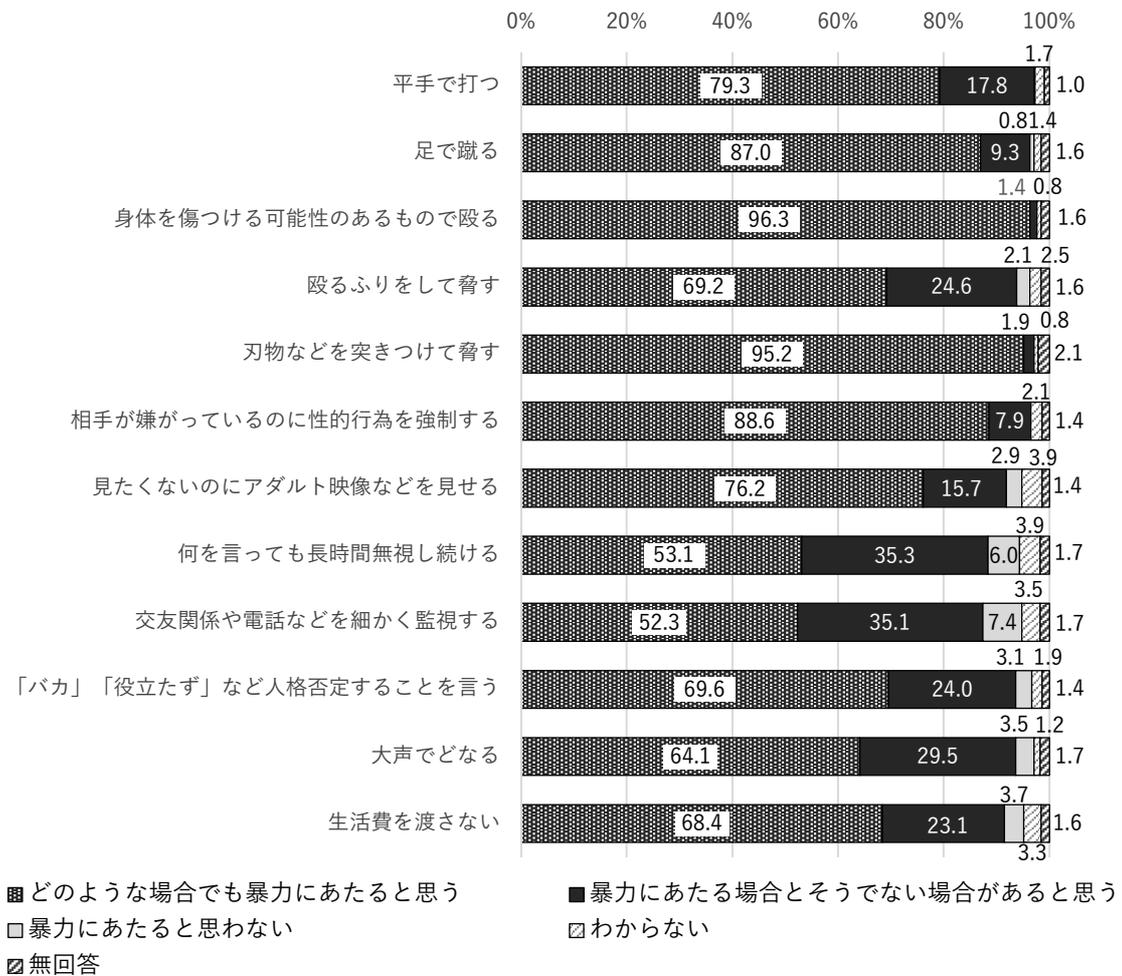
3 男女の人権

(1) 暴力の認識

問13 あなたは、配偶者（事実婚を含む）や恋人から相手に対して、次のようなことが行われた場合、暴力だと思いますか。(1)から(12)までのそれぞれについて、1～4のうちあてはまる番号に1つずつ○をつけてください。

「どのような場合でも暴力にあたると思う」の回答割合は、「身体を傷つける可能性のあるもので殴る」(96.3%)が最も高く、次いで「刃物などを突きつけて脅す」(95.2%)となっている。最も低いものは、「交友関係や電話などを細かく監視する」(52.3%)で、次いで「何を言っても長時間無視し続ける」(53.1%)となっている。

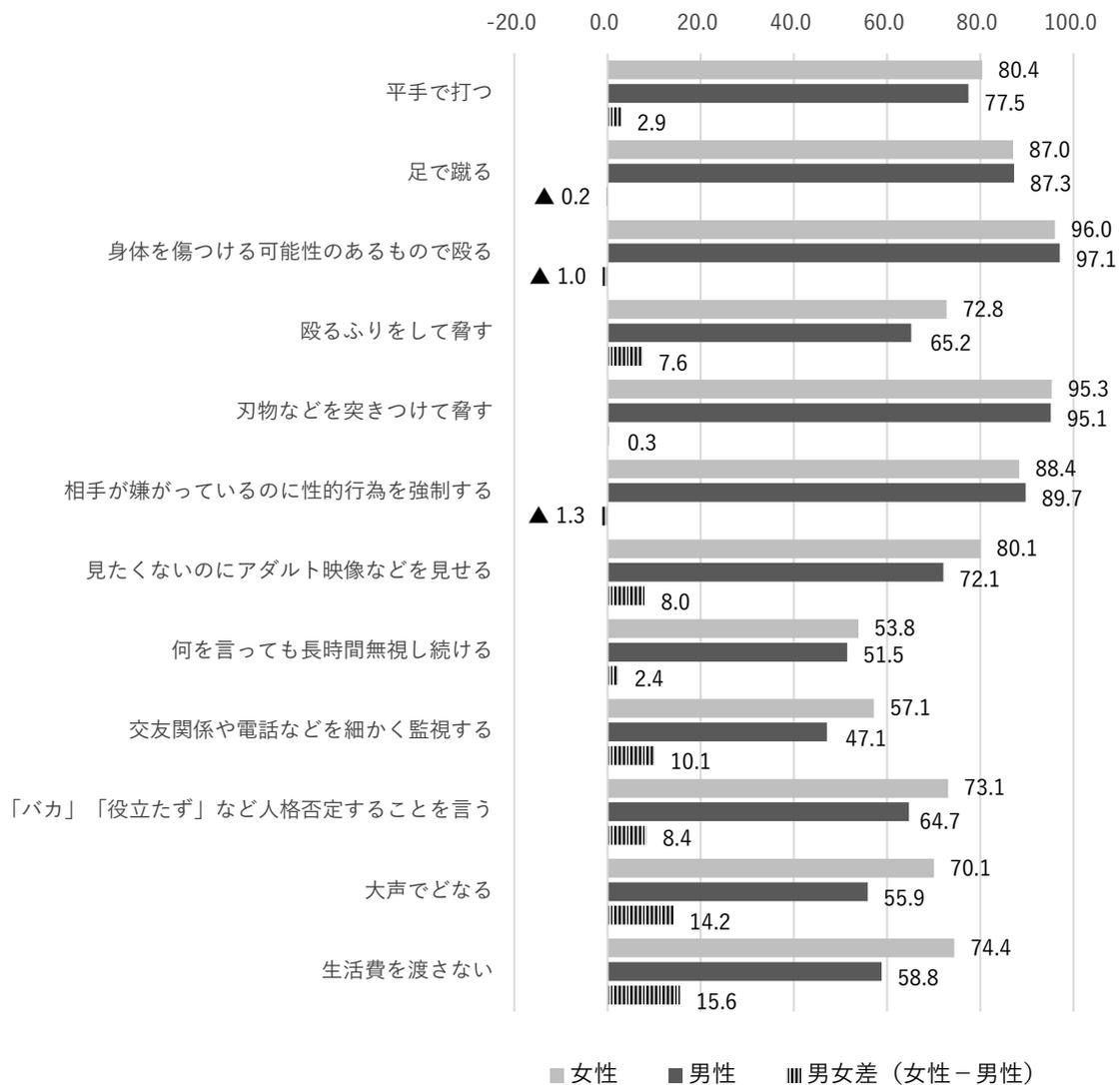
図表 13-1 暴力の認識「どのような場合でも暴力にあたると思う」の回答割合（各S A）





性別で見ると、12項目中9項目で、女性の方が「どのような場合でも暴力にあたると思う」の割合が高かった。男女による回答割合の差が10ポイント以上となったものは、差が大きい順に「生活費を渡さない」(15.6ポイント)、「大声でどなる」(14.2ポイント)、「交友関係や電話などを細かく監視する」(10.1ポイント)で、いずれも女性の回答割合が男性を上回った。

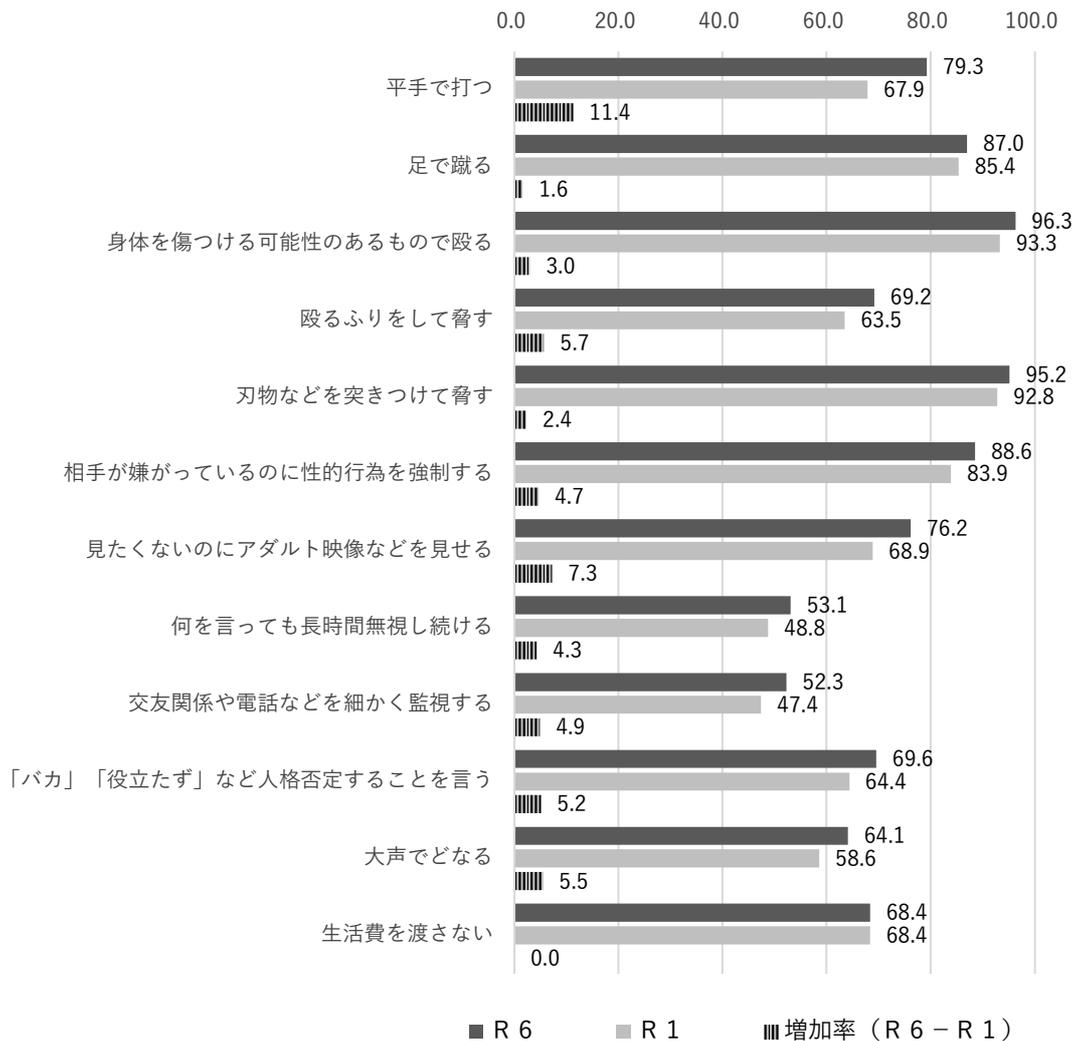
図表 13-2 暴力の認識「どのような場合でも暴力にあたると思う」回答割合（男女別）  
（女性：N=301 男性：N=204 各S A）





前回調査 (R1) との比較では、全項目において「どのような場合でも暴力にあたると思う」の回答割合が上昇しており、全体的に暴力の認識が進んでいる傾向が見られる。増加率は「平手で打つ」で最も高く、11.4ポイント上昇した。

図表13-3 暴力の認識「どのような場合でも暴力にあたると思う」回答割合の推移  
(R6 : N=516 R1 : N=652 各SA)



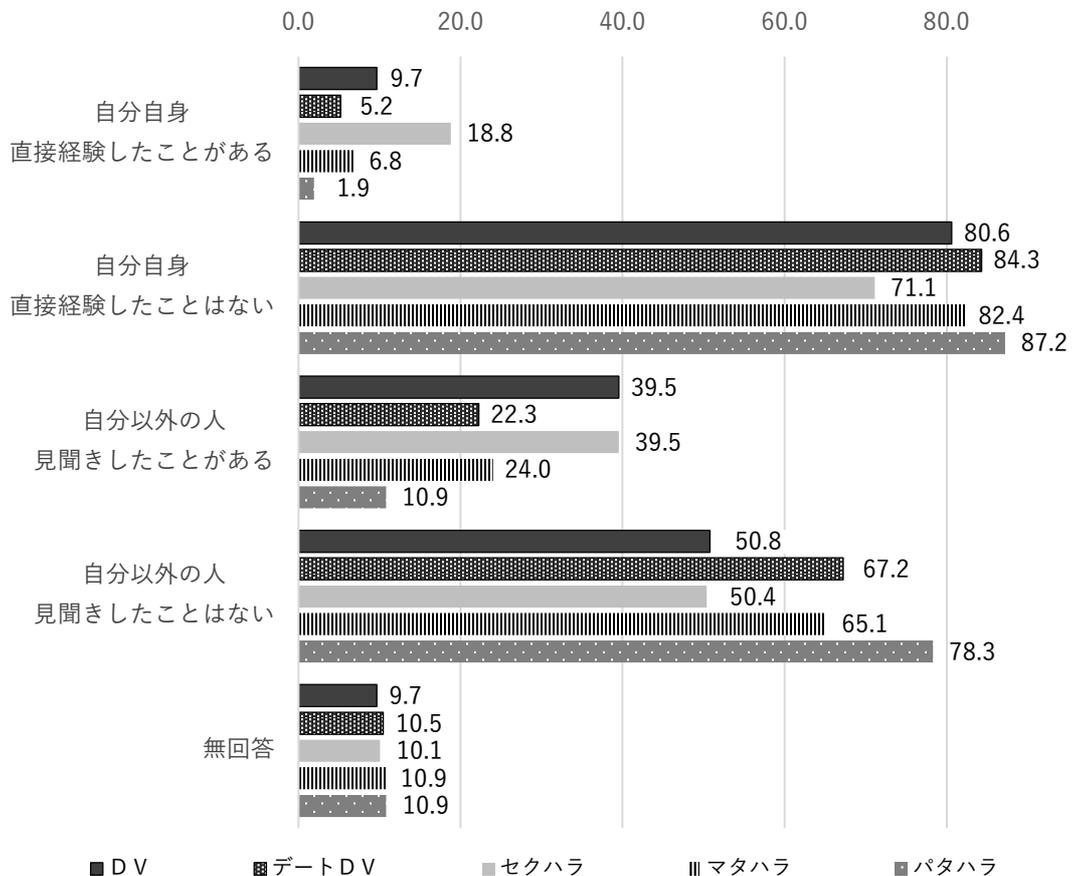


(2) DVやハラスメントの経験など

問14 あなたはこれまで、DV（配偶者からの暴力）やデートDV（交際相手からの暴力）、セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）、マタニティ・ハラスメント（女性への妊娠・出産・育児に関する嫌がらせ）、パタニティ・ハラスメント（男性への育児に関する嫌がらせ）を直接経験したことや、見聞きしたことはありますか。(1)～(5)の「自分自身」と「自分以外の人」のそれぞれについて、あてはまる方に1つずつ○をつけてください。

「DV」、「デートDV」、「セクハラ」、「マタハラ」、「パタハラ」を項目別に比較したところ、「自分自身、直接経験したことがある」はDV（9.7%）、デートDV（5.2%）、セクハラ（18.8%）、マタハラ（6.8%）、パタハラ（1.9%）となり、セクハラは約2割の人が経験している。また、「自分以外の人について見聞きしたことがある」はDV（39.5%）、デートDV（22.3%）、セクハラ（39.5%）、マタハラ（24.0%）、パタハラ（10.9%）となっている。

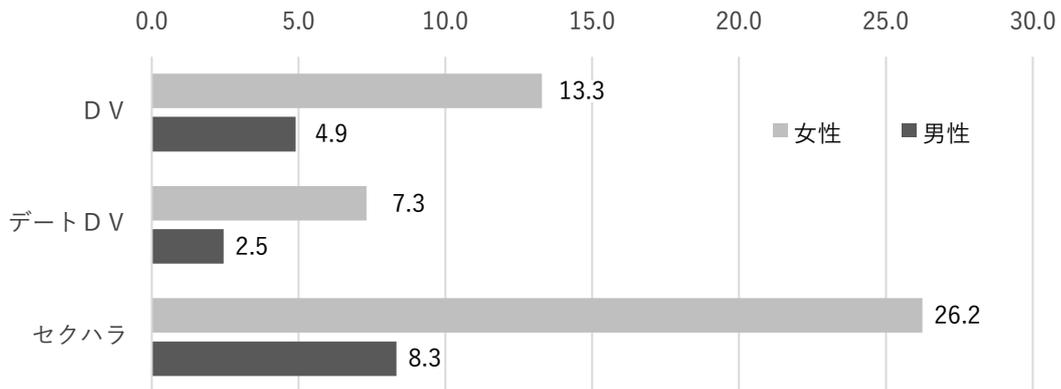
図表14-1 DVやハラスメントの経験など（N=516）





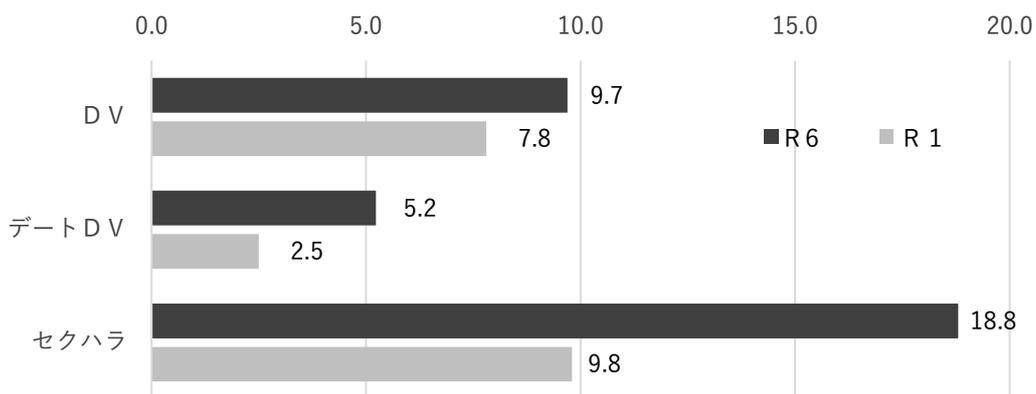
性別で比較すると、女性の方が直接経験した割合が高く、DV、デートDV、セクハラ  
のいずれも女性が男性の約3倍になっている。

図表14-2 DVやハラスメントの経験「自分自身 直接経験したことがある」〈男女別〉  
(女性：N=301 男性：N=204 SA)



前回調査 (R1) との比較では、DV、デートDV、セクハラのいずれの項目でも「直接  
経験したことがある」の回答割合が上昇しており、デートDVとセクハラは約2倍になっ  
ている。

図表 14-3 DVやハラスメントの経験「自分自身 直接経験したことがある」の推移  
(女性：N=301 男性：N=204 SA)



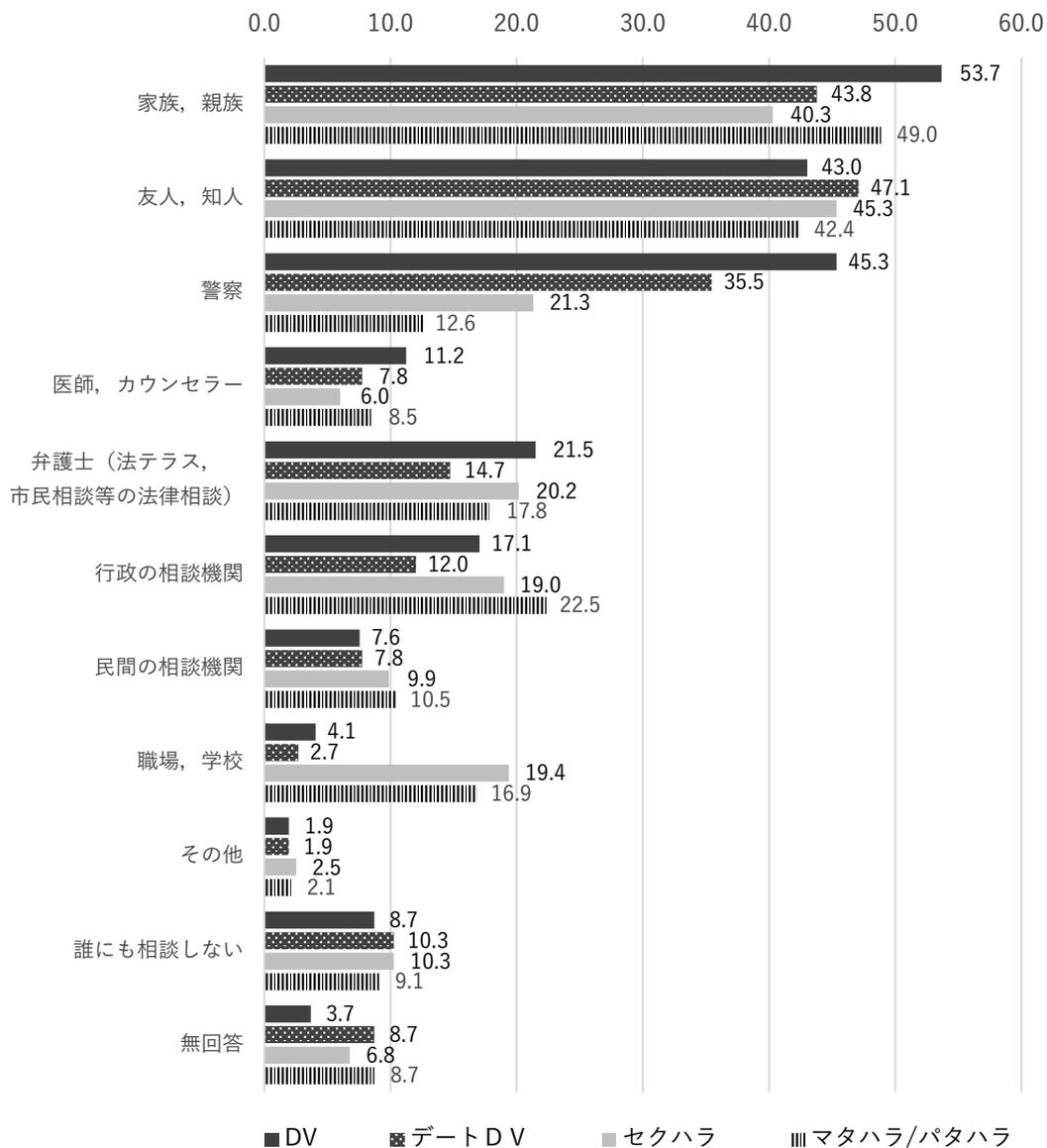


(3) 被害に遭った場合の相談先

問15 もし、あなたがDVやハラスメントの被害に遭ったときは、どこに相談しますか。「DV」、「デートDV」、「セクハラ」、「マタハラ/パタハラ」のそれぞれについて、1～10のうち、あてはまる番号を3つまで選び○を付けてください。

相談先として最も多かったのは、「DV」や「マタハラ/パタハラ」では「家族、親族」(DV:53.7%, マタハラ/パタハラ:49.0%)で、「デートDV」や「セクハラ」では、「友人、知人」(デートDV:47.1%, セクハラ:45.3%)が最も多くなっている。

図表 15 被害に遭った場合の相談先 (N=516 3 L A)





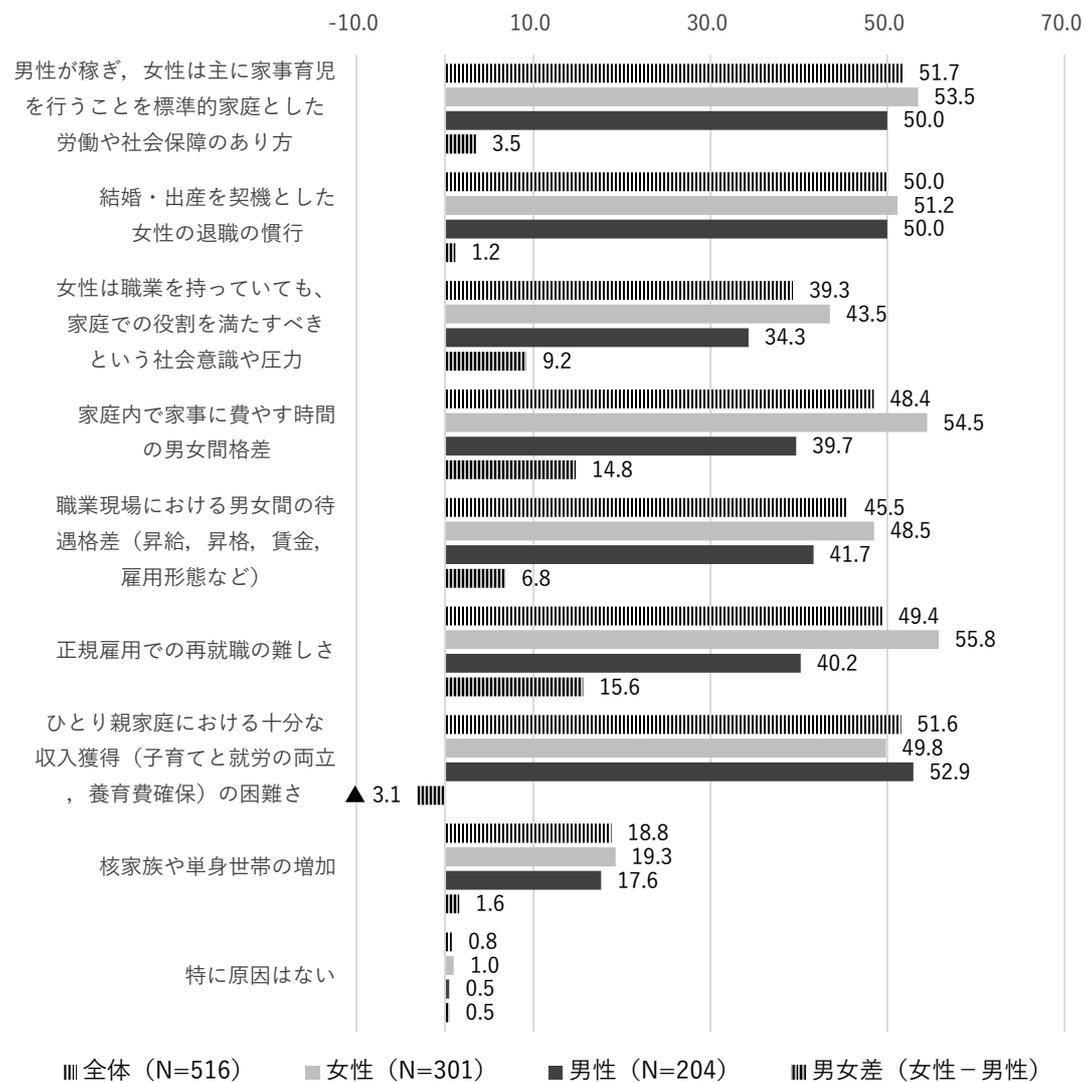
(4) 女性が男性に比べ経済的困窮に陥りやすい原因について

問16 貧困の女性化・高齢化が指摘されていますが、あなたは、女性が男性に比べ経済的困窮に陥りやすい原因は何だと思えますか。次の中から、あてはまる番号に全て○をつけてください。

女性が経済的困窮に陥りやすい原因としては、「男性が稼ぎ、女性は主に家事育児を行うことを標準的家庭とした労働や社会保障のあり方」(51.7%)との回答が最も多く、次いで「ひとり親家庭における十分な収入獲得の困難さ」(51.6%)となった

また、性別による回答割合の差が最も大きかったのは「正規雇用での再就職の難しさ」(15.6ポイント)、次いで「家庭内で家事に費やす時間の男女間格差」(14.8ポイント)で、いずれも女性の回答割合が男性を上回った。

図表16 女性が経済的困窮に陥りやすい原因〈男女別〉(MA)





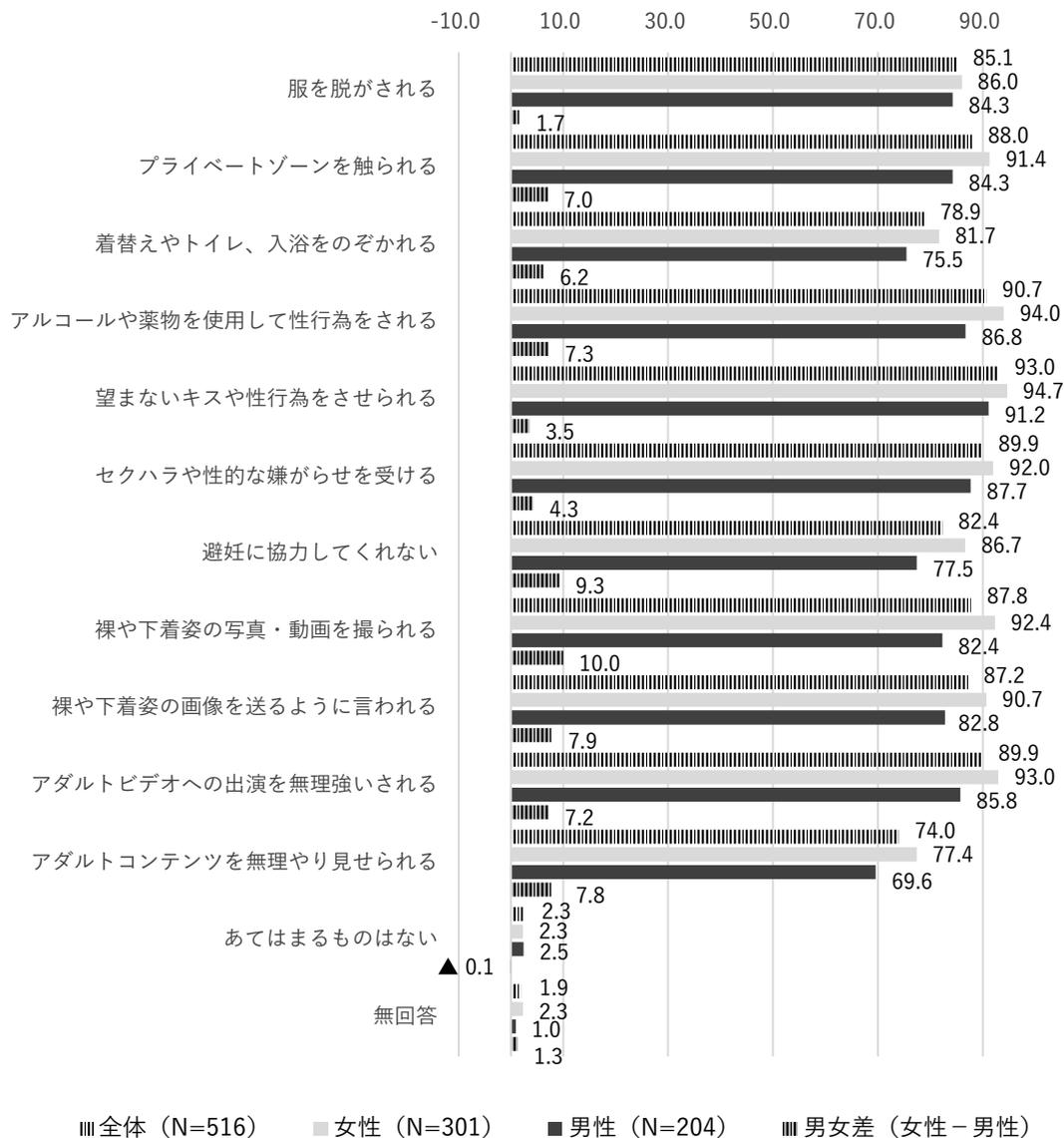
(5) 性暴力の認識

問17 あなたは、次の行為のうち、性暴力だと思うものはどれですか。次の中から、あてはまる番号に全て○をつけてください。

最も回答割合が高かったのは、「望まないキスや性行為をさせられる」(93.0%)で、次いで「アルコールや薬物を使用して性行為をされる」(90.7%)となっている。

性別で見ると、「裸や下着姿の写真・動画を撮られる」で10.0ポイント、「避妊に協力してくれない」で9.3ポイント、女性の回答割合が男性を上回っている。

図表17 性暴力の認識〈男女別〉(MA)



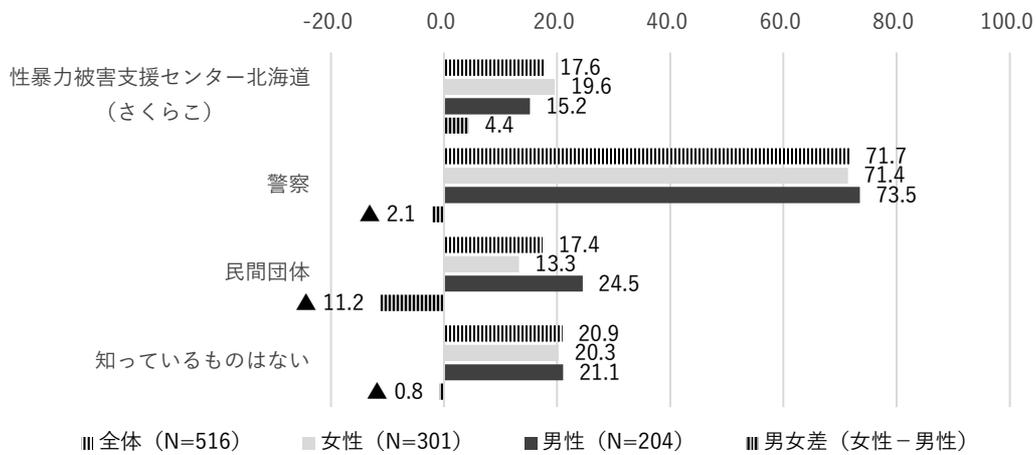


(6) 性暴力被害の相談窓口の認知度

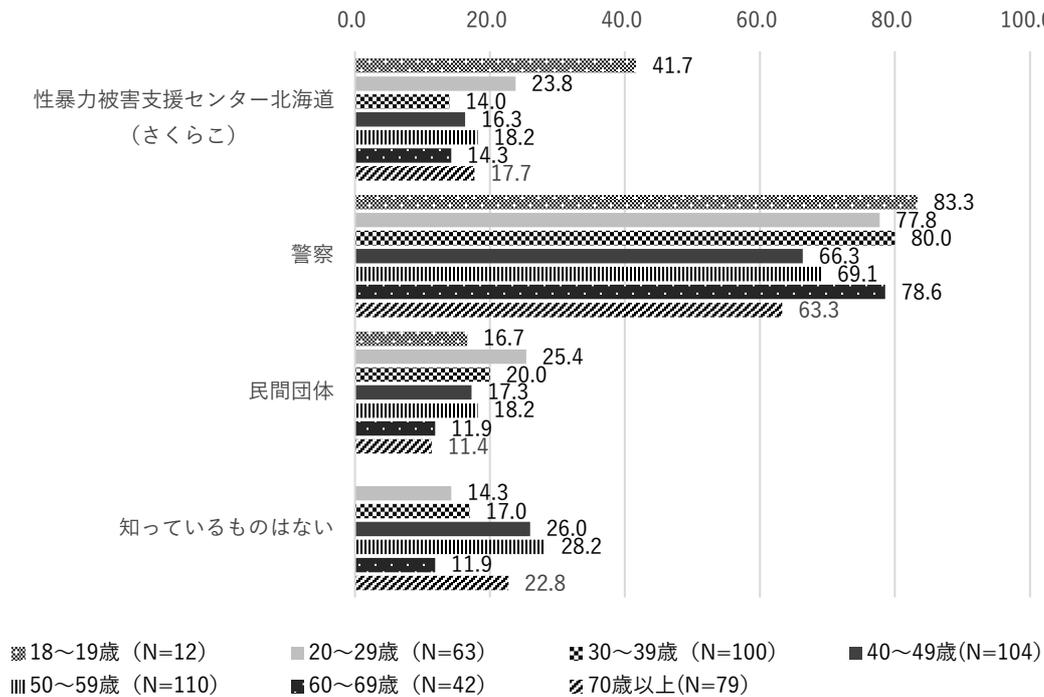
問18 あなたは、性暴力被害について相談できる窓口があることを知っていますか。次の中から、あてはまる番号に全て○をつけてください。

相談窓口として最も認知度が高かったのは男女ともに「警察」(女性：71.4%，男性：73.5%)で、「知っているものはない」が2割程度を占めている。また、18～19歳では、他の年代に比べ「性暴力被害支援センター(さくらこ)」(41.7%)が認知されている。

図表 18-1 性暴力被害の相談窓口の認知度〈男女別〉(MA)



図表 18-2 性暴力被害の相談窓口の認知度〈年代別〉(MA)





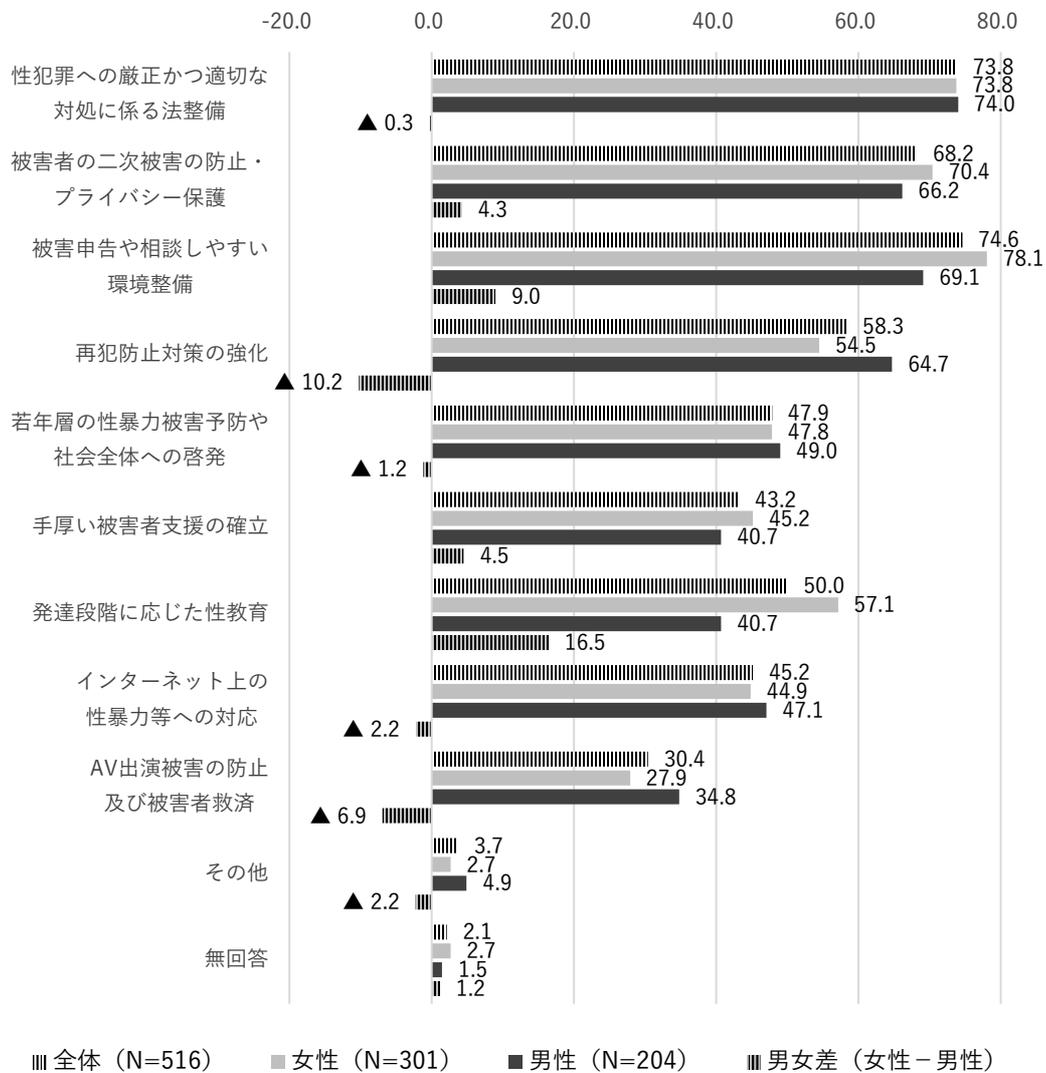
(7) 性犯罪・性暴力対策について

問19 あなたは、性犯罪・性暴力対策として必要だと考えるものはどれですか。次の中から、あてはまる番号に全て○をつけてください。

全体では、「被害申告や相談しやすい環境整備」(74.6%)が最も多く、次いで「性犯罪への厳正かつ適切な対処に係る法整備」(73.8%)となっている。

性別では、男女のギャップが大きいものから順に、「発達段階に応じた性教育」(女性57.1%, 男性40.7%), 「再犯防止対策の強化」(女性54.5%, 男性64.7%), 「被害申告や相談しやすい環境整備」(女性78.1%, 男性69.1%)となっている。

図表 19-1 性犯罪・性暴力対策について〈男女別〉(MA)





年代別に見ると、多くの項目において18～19歳及び60～69歳の回答割合が高く、反対に20～29歳では低くなる傾向が見られる。また、18～19歳では他の年代に比べると、特に「インターネット上の性暴力等への対応」(75.0%)と「AV出演被害の防止及び被害者救済」(66.7%)についての回答割合が高く、「性犯罪への厳正かつ適切な対処に係る法整備」(83.3%)や「手厚い被害支援の確立」(58.3%)でも高くなっている。

図表 19-2 性犯罪・性暴力対策について〈年代別〉(MA)

	性犯罪への厳正かつ適切な 対処に係る法整備	被害者の二次被害の防止・プ ライバシー保護	被害申告や相談しやすい環 境整備	再犯防止対策の強化	若年層の性暴力被害予防や 社会全体への啓発	手厚い被害者支援の確立	発達段階に応じた性教育	インターネット上の性暴力 等への対応	インターネット上の性暴力 等への対応	AV出演被害の防止及び被害 者救済
【全体】	R1(N=516)									
	73.8	68.2	74.6	58.3	47.9	43.2	50.0	45.2	30.4	
【年代】										
18～19歳 (N=12)	83.3	75.0	83.3	58.3	58.3	58.3	33.3	75.0	66.7	
20～29歳 (N=63)	71.4	63.5	71.4	55.6	34.9	41.3	52.4	34.9	22.2	
30～39歳 (N=100)	73.0	70.0	76.0	67.0	52.0	43.0	57.0	45.0	30.0	
40～49歳 (N=104)	77.9	69.2	71.2	55.8	41.3	36.5	45.2	45.2	28.8	
50～59歳 (N=110)	75.5	68.2	79.1	54.5	48.2	45.5	47.3	49.1	37.3	
60～69歳 (N=42)	69.0	78.6	85.7	69.0	64.3	47.6	52.4	50.0	23.8	
70歳以上 (N=79)	69.6	64.6	65.8	53.2	50.6	45.6	49.4	41.8	29.1	

□ 太枠で囲んだ数値：項目ごとの最大値

■ 網掛けの数値：項目ごとの最小値



4 性の多様性

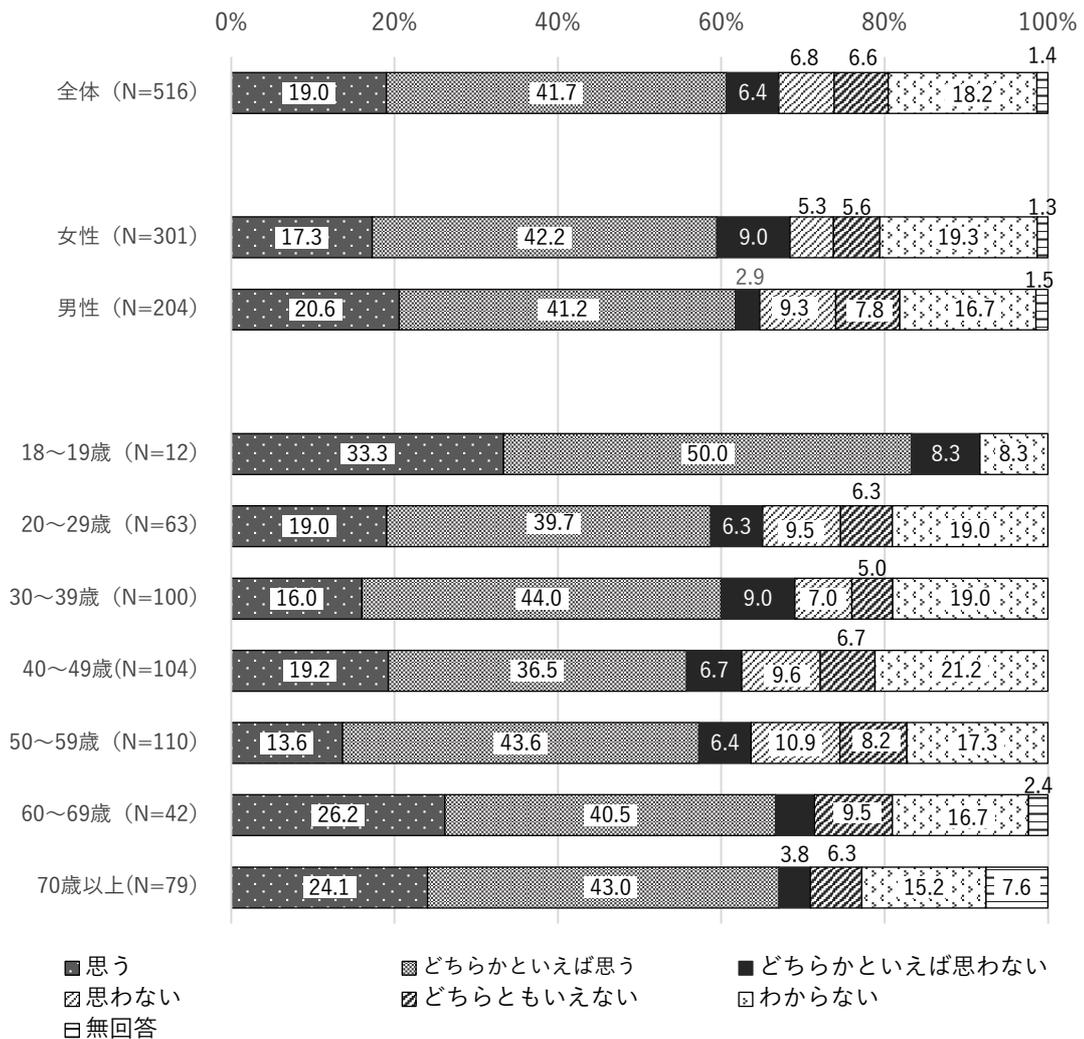
(1) 性的少数者に対する偏見や差別の認識

問20 あなたは、現在、性的少数者の方にとって、偏見や差別により生活しづらい社会だと思いますか。次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

「思う」又は「どちらかといえば思う」と回答した割合は、全体の6割を占め、「どちらかといえば思わない」又は「思わない」の合計である13.2%を大きく上回っている。

性別による違いはそれほど見られないが、年代別では「思う」又は「どちらかといえば思う」と回答した割合が最も高かったのは18～19歳台（83.3%）で、次いで70歳代（67.1%）、60～69歳（66.7%）となっている。

図表20 性的少数者に対する偏見や差別の認識（S A）





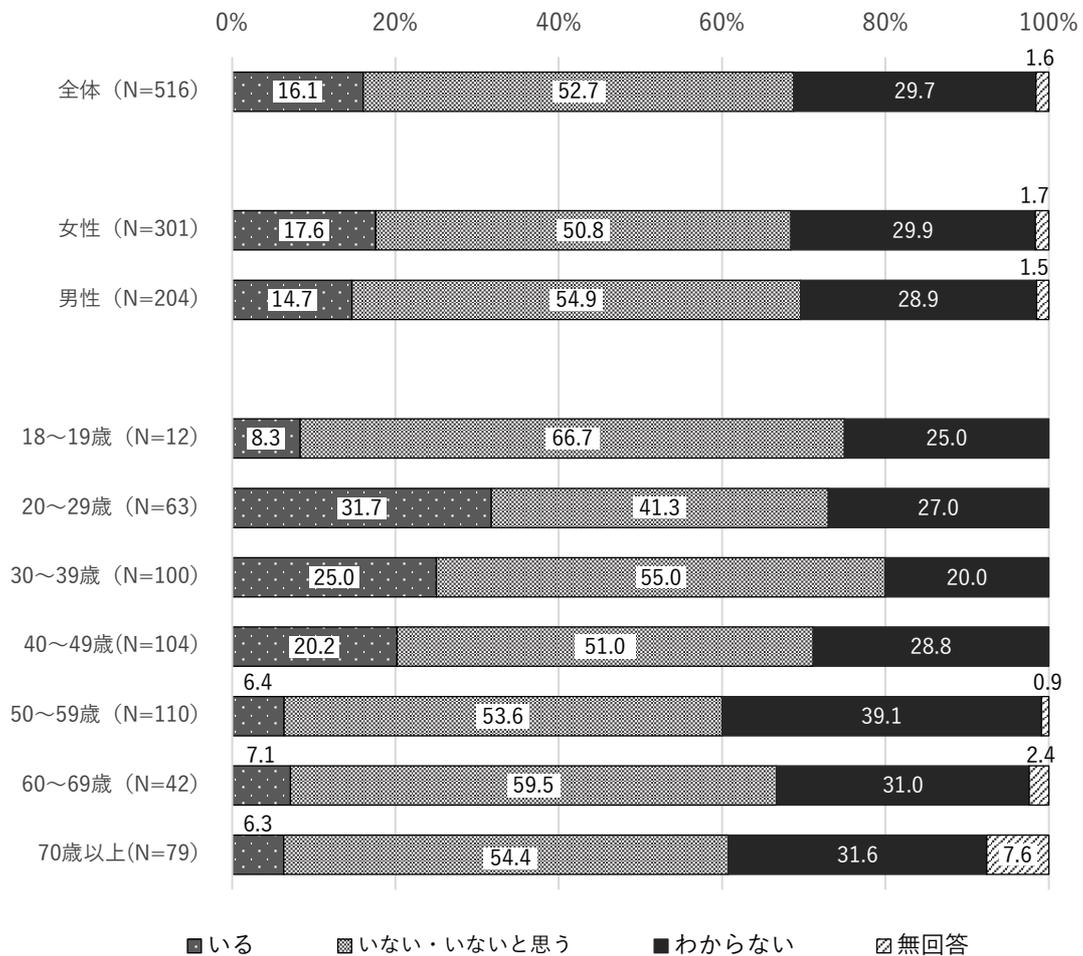
## (2) 性的少数者に対する認識

問2 1 あなたの身近に性的少数者の方はいますか。次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

性的少数者の方が身近にいるかどうかについて、「いる」は16.1%、「いない・いないと思う」は52.7%、「わからない」が29.7%となっている。

性別による大きな差は見られないが、年代別では20歳代から40歳代（20～29歳：31.7%、30～39歳：25.0%、40～49歳：20.2%）では「いる」が2～3割であることに對し、その他の年代では1割以下となっている。

図表 21 性的少数者に対する（S A）



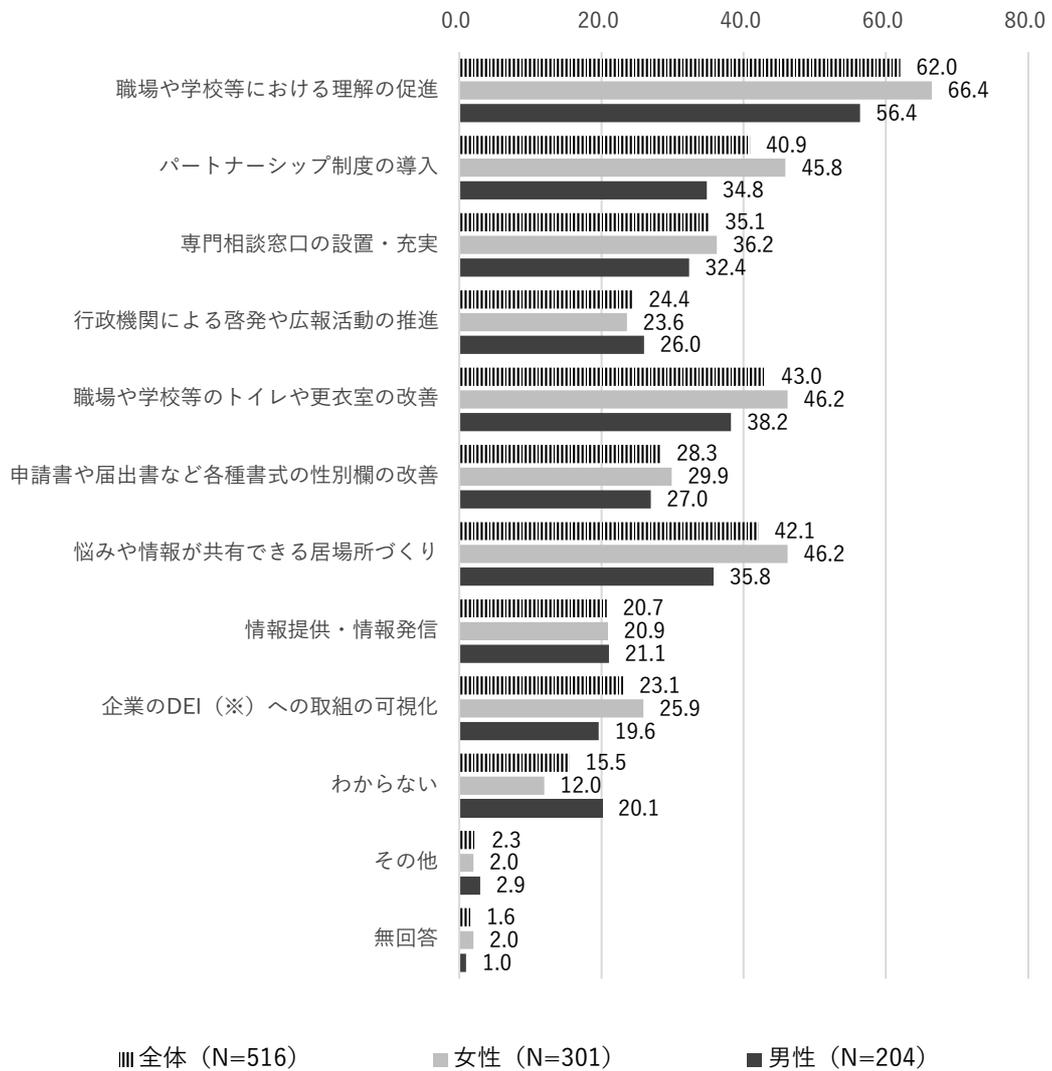


(3) 性的少数者に対する理解の促進や支援のために必要なこと

問22 あなたは、性的少数者に対する理解の促進や支援には、どのような取組が必要だと思いますか。次の中から、あてはまる番号に全て○をつけてください。

全体では、「職場や学校等における理解の促進」(62.0%)が最も多く、次いで「職場や学校等のトイレや更衣室の改善」(43.0%)、「悩みや情報が共有できる居場所づくり」(42.1%)となっている。なお、性別による傾向の違いは見られない。

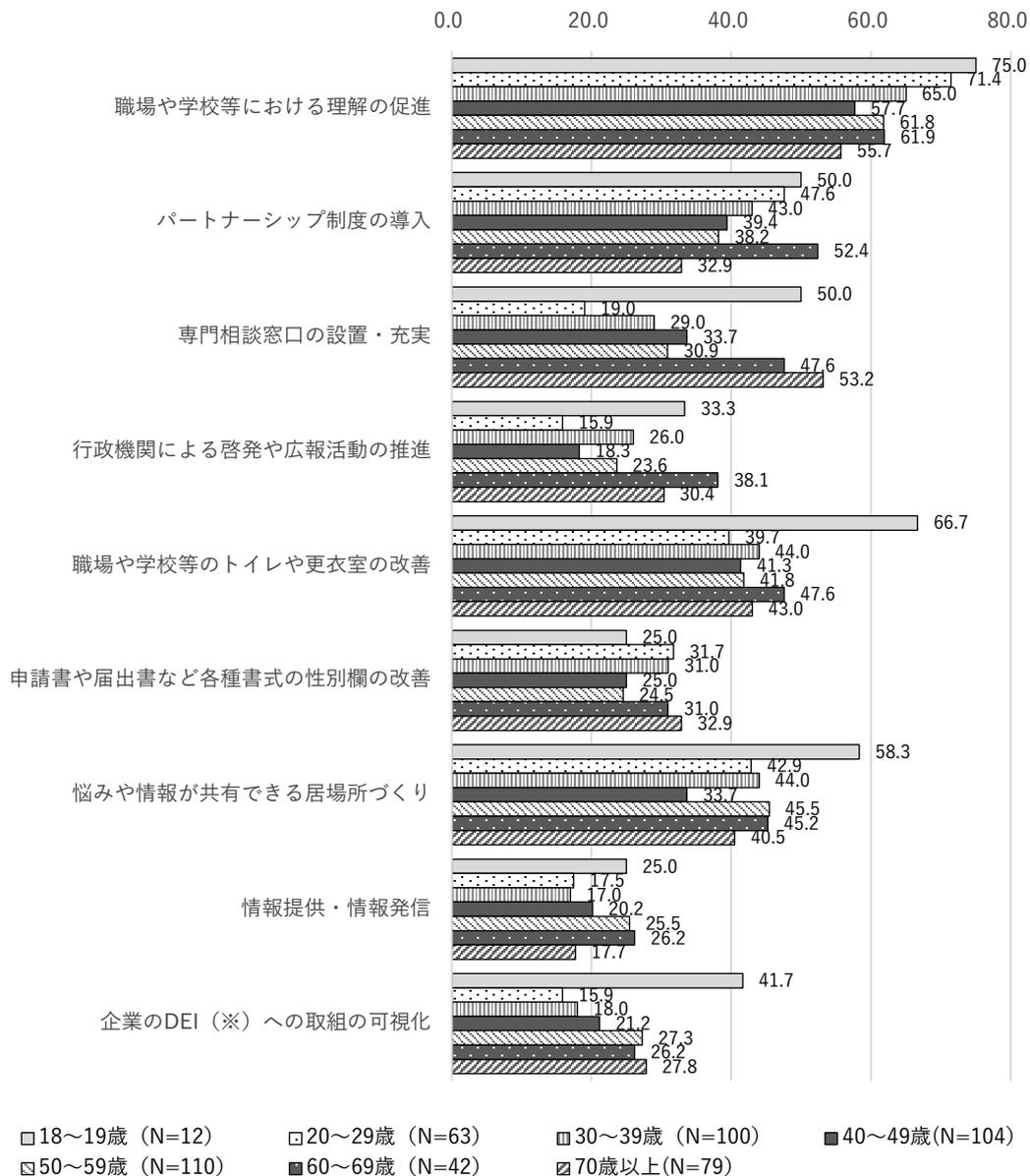
図表 22-1 性的少数者に対する理解の促進や支援のために必要なこと〈男女別〉(MA)





年代別に見てみると、全体を通して18～19歳の関心の高さが見て取れ、特に「職場や学校等のトイレや更衣室の改善」や「企業のDEIへの取組の可視化」については、他の年代の1.5～2倍の回答割合になっている。また、「職場や学校等における理解の促進」や「悩みや情報が共有できる居場所づくり」も、他の年代に比べ高くなっている。

図表 22-2 性的少数者に対する理解の促進や支援のために必要なこと〈年代別〉(MA)



※ DEI：あらゆる人が公平に扱われ、尊重され、組織・社会において包括される状態を目指すこと



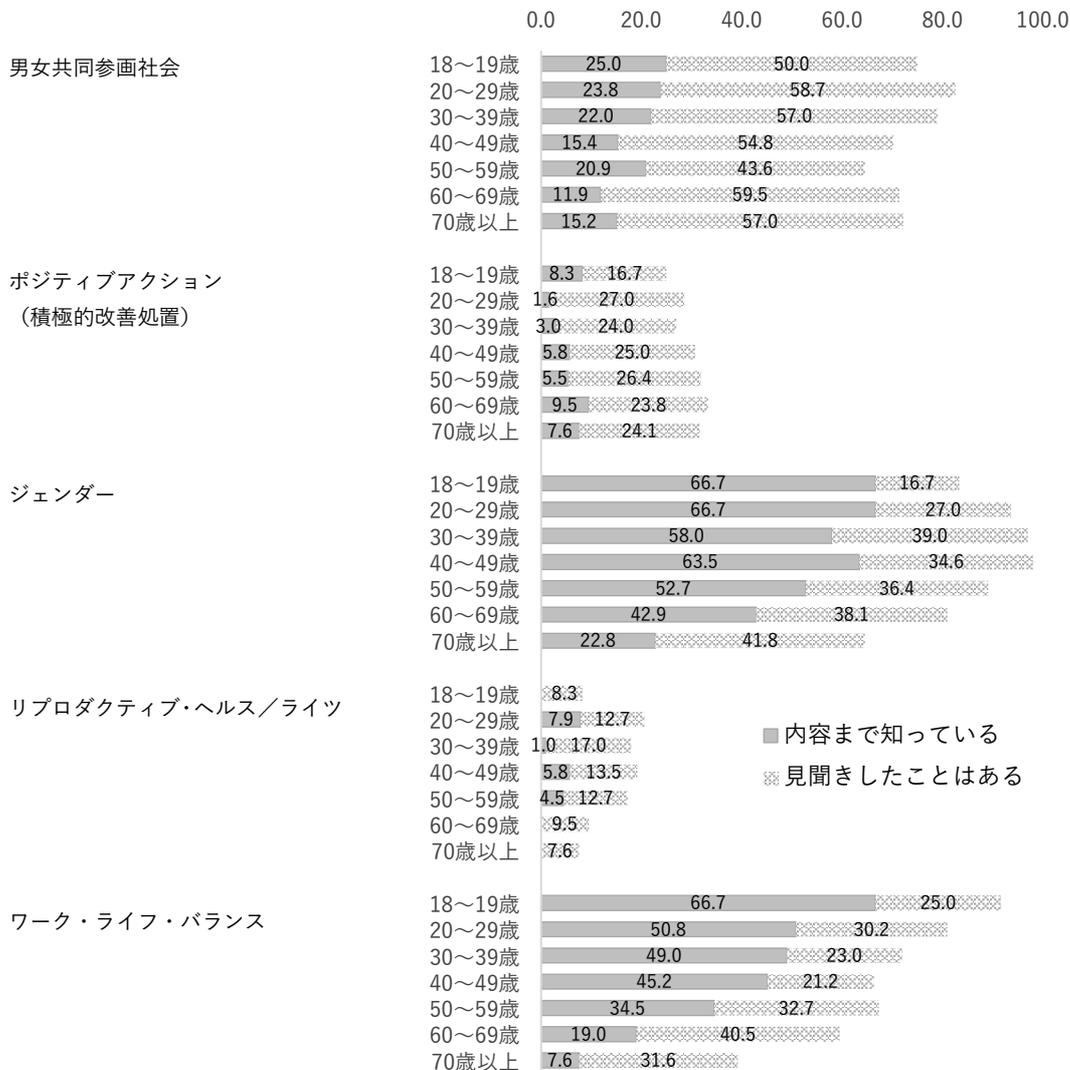
5 男女共同参画に関する認知度

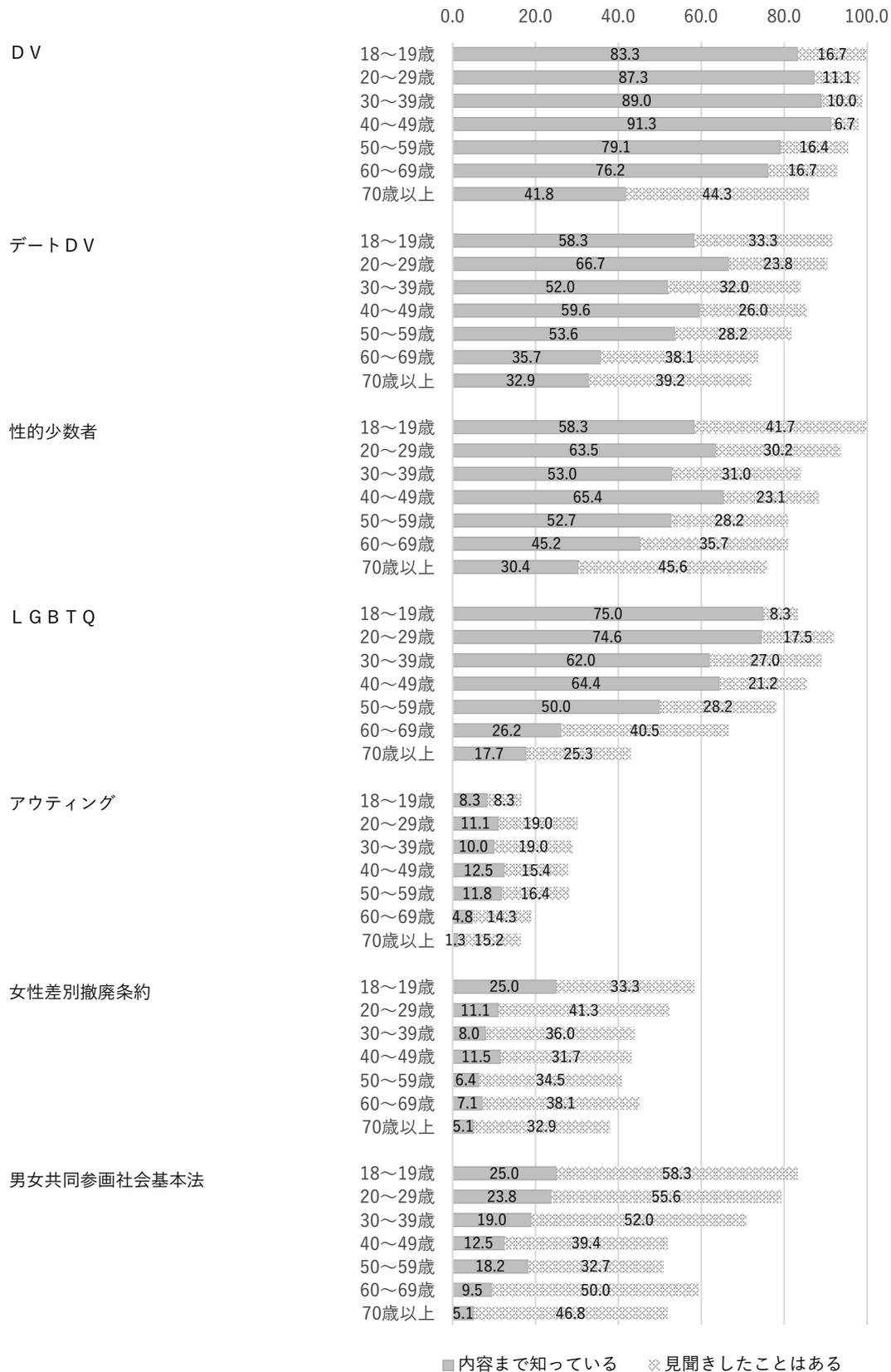
(1) 男女共同参画関連事項の認知度

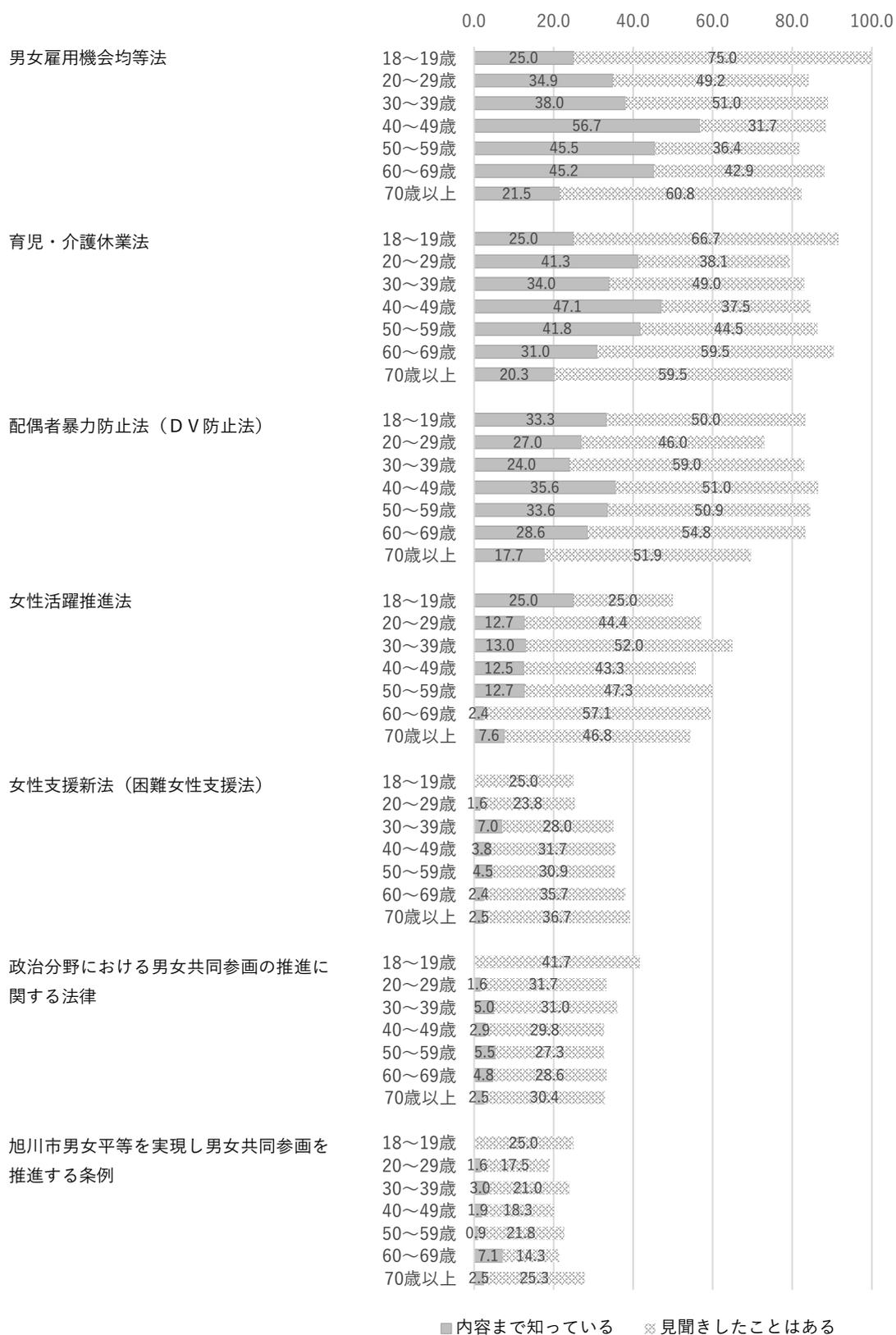
問23 あなたは、次の言葉について、どの程度ご存知ですか。(1)から(9)までのそれぞれについて、1～3のうち、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。

男女共同参画に関連する言葉の認知度について、「内容まで知っている」及び「見聞きしたことはある」の合計が70%を上回った項目について年代別に比較したところ、全19項目中、30歳代以下では11項目、40～49歳では9項目、50～59歳及び60～69歳では8項目、70歳以上では6項目となっている。

図表23 男女共同参画関連事項の認知度〈年代別〉  
 (18～19歳：N=12 20～29歳：N=63 30～39歳：N=100 40～49歳：N=110  
 50～59歳：N=110 60～69歳：N=42 70歳以上：N=79 各S A)









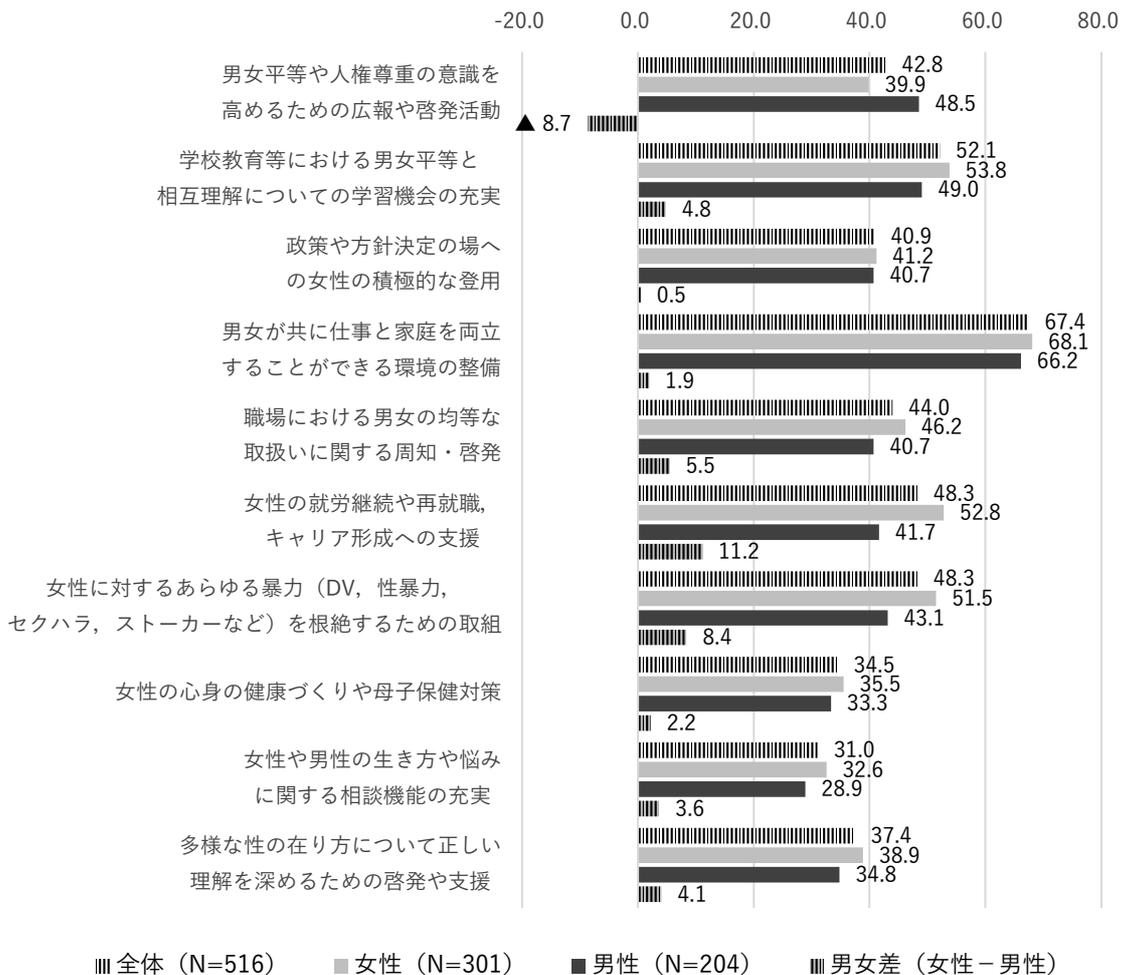
(2) 男女共同参画社会の実現に向けて必要なこと

問24 あなたは、男女共同参画社会の実現に向けて、どのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中から、あてはまる番号に全て○をつけてください。

全体では「男女が共に仕事と家庭を両立することができる環境の整備」(67.4%)が最も多く、次に「学校教育等における男女平等と相互理解についての学習機会の充実」(52.1%)となっている。

性別で見ると、最も男女の差が大きかったものは「女性の就労継続や再就職、キャリア形成への支援」(女性：52.8%、男性：41.7%)で、女性の回答が11.2ポイント男性を上回り、次の「男女平等や人権尊重の意識を高めるための広報や啓発活動」(女性：39.9%、男性：48.5%)では、男性の回答割合が8.7ポイント女性を上回っている。

図表 24-1 男女共同参画社会の実現に向けて必要なこと〈男女別〉(MA)





年代別で見ると、「政策や方針決定の場への女性の積極的な登用」及び「女性に対するあらゆる暴力を根絶するための取組」では70歳以上の回答割合が最も高く、「男女平等や人権尊重の意識を高めるための広報や啓発活動」及び「職場における男女の均等な取扱いに関する周知・啓発」では60～69歳が最も高い。残りの6項目では、いずれも18～19歳の回答割合が最も高くなっている。

図表 24-2 男女共同参画社会の実現に向けて必要なこと〈年代別〉(MA)

